

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月26日

【事業年度】 第6期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 三菱ウェルファーマ株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Pharma Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 峰 健 嗣

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町二丁目6番9号

【電話番号】 06(6201)1605番

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 酒 井 健 吉

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区平野町二丁目6番9号

【電話番号】 06(6201)1605番

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 酒 井 健 吉

【縦覧に供する場所】 三菱ウェルファーマ株式会社東京オフィス  
(東京都中央区日本橋本町二丁目2番6号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	280,780	235,431	234,244	236,207	227,517
経常利益 (百万円)	27,385	27,118	29,959	36,020	39,307
当期純利益 (百万円)	8,255	10,818	13,172	20,699	24,305
純資産額 (百万円)	188,982	197,541	205,981	231,541	253,242
総資産額 (百万円)	340,775	296,200	290,628	307,052	323,364
1株当たり純資産額 (円)	416.90	435.90	454.94	505.01	531.95
1株当たり当期純利益 (円)	18.05	23.81	29.02	45.39	53.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.4	66.7	70.9	75.4	75.4
自己資本利益率 (%)	4.3	5.6	6.5	9.5	10.2
株価収益率 (倍)	39.1	61.3	37.8	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,145	33,487	27,433	37,029	28,072
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,079	20,475	△6,950	△9,872	4,357
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△30,298	△42,338	△10,586	△7,812	△11,239
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	23,020	34,196	44,192	63,812	85,182
従業員数 (名)	8,733	6,122	5,917	5,902	5,907

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成18年3月期及び平成19年3月期の株価収益率については、完全親会社「株式会社三菱ケミカルホールディングス」の設立に伴い、当社は平成17年9月27日に東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部の普通株式の上場を廃止いたしましたので記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	212,853	200,350	197,914	196,818	184,173
経常利益	(百万円)	32,692	25,965	27,758	31,448	33,851
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△2,271	10,520	14,329	19,921	21,605
資本金	(百万円)	30,560	30,560	30,560	30,560	30,560
発行済株式総数	(株)	458,434,883	458,434,883	458,434,883	458,434,883	458,434,883
純資産額	(百万円)	182,416	191,166	200,699	224,929	234,216
総資産額	(百万円)	264,387	258,147	258,881	279,347	295,010
1株当たり純資産額	(円)	402.43	421.83	443.28	490.59	510.90
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00	10.00	10.00	20.44	14.15
	(円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(7.61)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△)	(円)	△4.97	23.15	31.57	43.68	47.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	69.0	74.1	77.5	80.5	79.4
自己資本利益率	(%)	—	5.6	7.3	9.4	9.4
株価収益率	(倍)	—	63.1	34.8	—	—
配当性向	(%)	—	43.2	31.7	46.8	30.0
従業員数	(名)	4,586	4,175	3,546	3,575	3,488

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 平成15年3月期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については記載しておりません。
- 4 平成18年3月期の1株当たり配当額のうち期末配当額及び平成19年3月期の1株当たり配当額については、完全親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスに対する配当金の総額を1株当たり換算したものであります。また、平成18年3月期の1株当たり配当額のうち期末配当額には特別配当金9.81円を含んでおります。
- 5 平成18年3月期及び平成19年3月期の株価収益率については、完全親会社「株式会社三菱ケミカルホールディングス」の設立に伴い、当社は平成17年9月27日に東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部の普通株式の上場を廃止いたしましたので記載しておりません。
- 6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和15年8月 株式会社武田長兵衛商店(現在の武田薬品工業株式会社)と日本化成工業株式会社(現在の三菱化学株式会社)との共同出資により武田化成株式会社として発足。
- 昭和17年5月 吉富工場(福岡県)を開設、医薬品等の生産と研究を開始。
- 昭和21年12月 吉富製薬株式会社に社名変更。
- 昭和24年5月 東京証券取引所および大阪証券取引所に株式を上場。
- 昭和36年12月 米国・ペンウォルト・コーポレーション社(現在のアルケマ インク)との合弁によりルシドール吉富株式会社(現在のアルケマ吉富株式会社)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和57年4月 米国・エム・アンド・ティ・ケミカルズ社(現在のアルケマ インク)との合弁によりエム・アンド・ティ吉富株式会社(現在の株式会社エーピーアイ コーポレーション)を設立。(現・連結子会社)
- 平成4年6月 米国・エルフ・アトケム・ノースアメリカ社(現在のアルケマ インク)との合弁契約を解消し、同社の子会社であるデラウェアケミカルコーポレーション社が保有していたエム・アンド・ティ吉富株式会社(現在の株式会社エーピーアイ コーポレーション)の全株式を取得。
- 平成8年10月 吉富ファインケミカル株式会社(現在の株式会社エーピーアイ コーポレーション)へ営業の一部(化成品事業)譲渡。
- 平成10年4月 株式会社ミドリ十字と合併。これに伴い、アルファ・セラピュティク・コーポレーション等を連結の範囲に含める。
- 平成12年4月 ウェルファイド株式会社に社名変更。
- 平成13年3月 株式会社バイファへの株式会社ニッショー(現在のニプロ株式会社)の資本参加に関する基本契約の締結に伴い、株式の一部を譲渡。
- 平成13年10月 三菱東京製薬株式会社と合併、三菱ウェルファーマ株式会社に社名変更。
- 平成14年10月 吉富ファインケミカル株式会社が三菱化学株式会社の医薬原体・中間体事業及びファインケミカル事業の一部を吸収分割により承継。株式会社エーピーアイ コーポレーションに社名変更。
- 平成14年10月 当社の生物製剤製造部門を会社分割し、株式会社ベネシスを設立。(現・連結子会社)
- 平成15年7月 米国連結子会社アルファ・セラピュティク・コーポレーションの工場等の主要な資産をプロビタス・ファーマS. A. (現在のグリフォルスS. A. )に譲渡。これに伴い同社の子会社を連結の範囲より除外。
- 平成15年10月 米国連結子会社アルファ・セラピュティク・コーポレーションの血漿採漿部門及び先天性肺気腫治療薬に関わる権利等の資産をバクスター・ヘルスケア・コーポレーションに譲渡。これにより米国における血漿分画事業から撤退を完了。
- 平成17年4月 当社の製剤製造工場を吸収分割し、MPテクノファーマ株式会社へ承継。(現・連結子会社)
- 平成17年9月 三菱化学株式会社と共同して、株式移転の方法により完全親会社株式会社三菱ケミカルホールディングスを設立(10月)したことに伴い、東京証券取引所および大阪証券取引所における上場を廃止。
- 平成18年9月 米国・マサチューセッツ州ボストンに、投資会社MPヘルスケア ベンチャー マネジメントを設立。(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当グループは当社及び当社の関係会社である親会社、連結子会社13社、非連結子会社6社の21社により構成されております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

#### [医薬品事業]

##### (国内)

医療用医薬品については、当社、(株)ベネシス並びにMPテクノファーマ(株)が製造・仕入を行っており、一部を除き当社が特約店を通じて販売しております。

一部の製品については(株)エーピーアイ コーポレーションより医薬品原体の供給を受けております。また、吉富薬品(株)に、当社販売品の学術情報伝達業務の一部を委託しております。

##### (海外)

三菱製薬(広州)有限公司(中国)及びウエルファイド코리아(株)(韓国)がそれぞれ現地で製造・販売しているほか、当社関係会社等を通じて販売を行っております。

また、MPヘルスケア ベンチャー マネジメント(米国)は、将来における画期的新薬の創製に向けた創薬ターゲットや技術の提携及び導入を目的として、創成期のバイオベンチャー企業を対象に投資を行っております。

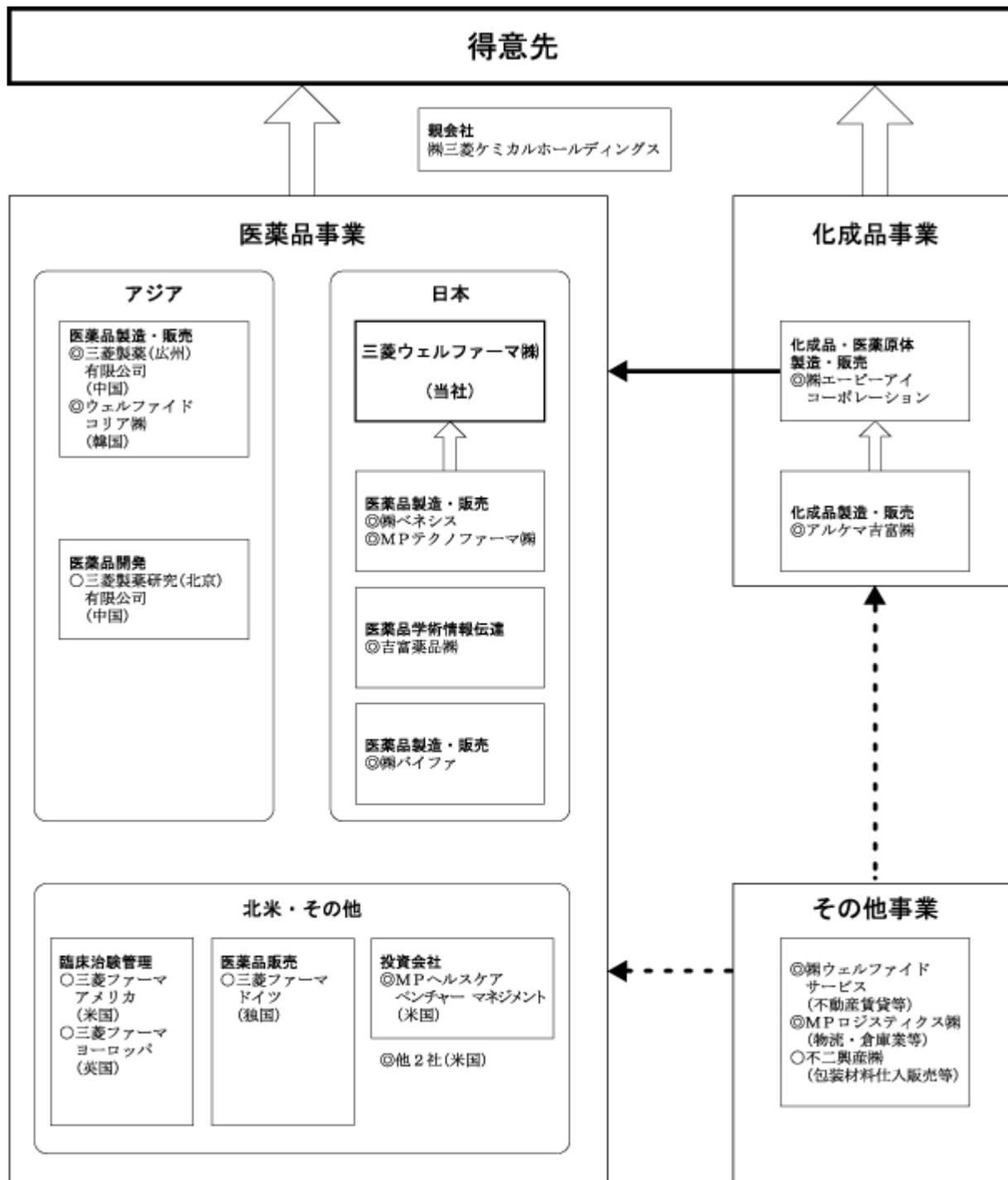
#### [化成品事業]

化成品については、(株)エーピーアイ コーポレーション及びアルケマ吉富(株)が製造・仕入・販売を行っております。なお、アルケマ吉富(株)の一部を除く製商品は(株)エーピーアイ コーポレーションを通じて販売しております。

#### [その他事業]

当社は(株)ウエルファイドサービスより不動産を賃借しております。また、当社はMPロジスティクス(株)に販売物流業務を委託しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。



(注) 上記以外に当連結会計年度末現在、非連結子会社1社(東京田辺商事㈱)があります。  
 なお、当該会社につきましては持分法を適用しておりません。

◎=連結子会社  
 ○=持分法適用非連結子会社

<主な取引の流れ>

→ = 製商品の供給  
 → = 原材料の供給  
 - - - - - → = サービス等の供給

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱三菱ケミカル ホールディングス (注) 2	東京都港区	50,000	グループ会社の 経営管理	100.0	役員の兼任 5名
(連結子会社) ㈱エーピーアイ コーポレーション (注) 4、7	大阪市中央区	4,000	化成系事業	52.6	当社が土地・建物等を賃貸しております。 当社が医薬品原料の供給を受けております。 また、当社が資金援助を行っております。
㈱ウェルファイド サービス	大阪市中央区	106	その他事業	100.0	当社が建物を賃借しております。
MP ロジスティクス㈱	大阪市中央区	95	その他事業	65.0	当社が販売物流業務を委託しております。 当社が資金援助を行っております。
吉富薬品㈱	大阪市中央区	385	医薬品事業	100.0 (42.6)	当社が販売品の学術情報伝達業務の一部を委託しております。
アルケマ吉富㈱	大阪市中央区	100	化成系事業	26.8 (26.8)	—
㈱バイファ(注) 4	北海道千歳市	7,500	医薬品事業	51.0	当社が資金援助を行っております。
㈱ベネシス(注) 4	大阪市中央区	3,000	医薬品事業	100.0	当社が商品の供給を受け販売しております。 また、当社が資金援助を行っております。 役員の兼任 1名
MPテクノファーマ㈱ (注) 4	大阪市中央区	1,130	医薬品事業	100.0	当社が土地・建物等を賃貸しております。 当社が商品の供給を受け販売しております。 また、当社が資金援助を行っております。
三菱製薬(広州)有限公司	中国 広州	US\$ 12,000千	医薬品事業	100.0	当社が医薬品原料を供給しております。
ウェルファイド코리아㈱	韓国 ソウル	WON 2,100百万	医薬品事業	100.0	当社が医薬品原料を供給しております。
MPヘルスケア ベンチャー マネジメント (注) 4、5	米国 ボストン	US\$ 30	医薬品事業	100.0	—
その他2社(注) 4、6	—	—	—	—	—

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 特定子会社であります。

5 資本金ならびに資本剰余金の合計は30,000千US\$であります。

6 清算手続中のウェルファイド・インターナショナル・コーポレーションとその連結子会社1社であり、債務超過会社であります。当連結会計年度末時点の債務超過の金額は、同社を親会社とするグループ(連結子会社1社)の連結ベースで20,460百万円であります。

7 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントにおいて、当連結会計年度の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)に占める割合が、90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	5,111
化成品事業	729
その他事業	67
合計	5,907

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,488	41.7	17.4	8,231

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

平成19年3月31日現在の上記従業員数に含まれる三菱ウェルファーマユニオン組合員数は1,833名で、組合との関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高による原材料価格の上昇や金利の上昇などの懸念材料があるものの、企業収益の改善にともなう設備投資の増加や雇用情勢の改善など、緩やかな景気回復が続いております。

しかしながら当連結会計年度の医薬品業界におきましては、昨年4月に実施された薬価基準の引下げやDPCの進展、後発品の普及促進など医療費抑制策の基調は変わらず、引き続き厳しい経営環境下に推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする「新中期経営計画」の達成にグループをあげて取り組んでまいりました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前連結会計年度	2,362億円	362億円	360億円	206億円	45.39円
当連結会計年度	2,275億円	399億円	393億円	243億円	53.02円
増減率	△3.7%	10.3%	9.1%	17.4%	16.8%

(売上原価等の売上高に対する百分比)

	売上原価	販売費及び 一般管理費	研究開発費
前連結会計年度	34.5%	50.2%	20.3%
当連結会計年度	35.2%	47.2%	20.8%

当連結会計年度の売上高は、主力医薬品の数量が増加したものの、薬価基準の引下げなどの減収要因により2,275億円となり、前連結会計年度に比べ86億円（△3.7%）の減収となりました。

売上高は減少いたしましたが、販売承継にともなう販売手数料や退職給付費用などの販売管理費の減少により営業利益は399億円となり、前連結会計年度に比べ37億円（10.3%）の増益となりました。

営業外損益では、為替差益などが減少いたしましたが、上記営業利益の向上により経常利益は393億円となり、前連結会計年度に比べ32億円（9.1%）の増益となりました。

特別損益では、固定資産売却益12億円や親会社株式売却益14億円などを特別利益に計上するとともに、HCV訴訟損失引当金繰入額20億円などを特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当期純利益は243億円となり、前連結会計年度との比較では経常利益の増加に加え、特別損益が改善したことなどにより、36億円（17.4%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
医薬品	2,030億円	1,938億円	△91億円	332億円	378億円	46億円
化成品	327億円	332億円	4億円	23億円	12億円	△10億円
その他	4億円	4億円	0億円	6億円	7億円	0億円
計	2,362億円	2,275億円	△86億円	362億円	398億円	36億円

セグメント別売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

#### (医薬品)

抗血小板剤「アンプラグ」や脳保護薬「ラジカット注」、消化性潰瘍治療剤「オメプラゾン錠」など主力医薬品の数量が増加いたしました。また、薬価基準の引下げや一部商品の販売移管などにより当連結会計年度の売上高は1,938億円となり、前連結会計年度に比べ91億円（△4.5%）の減収となりました。

収益面では、薬価基準の引下げがあったものの、商品構成の改善や原価低減に加え、販売管理費の減少により当連結会計年度の営業利益は378億円となり、前連結会計年度に比べ46億円（13.9%）の増益となりました。

#### (化成品)

国内外のマーケットでの競争激化のなかで、積極的な拡販活動に努めたことなどにより当連結会計年度の売上高は332億円となり、前連結会計年度に比べ4億円（1.4%）の増収を確保いたしました。

収益面では、売上高は増加いたしました。また、商品単価の下落や原燃料価格の上昇にともなうコストアップなどにより当連結会計年度の営業利益は12億円となり、前連結会計年度に比べ10億円（△44.8%）の減益となりました。

#### (その他)

主としてグループ会社内の不動産賃貸業、物流・倉庫業などを行っており当連結会計年度の売上高は4億円となり、前連結会計年度と同程度となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
現金及び現金同等物期首残高	441億円	638億円	196億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	370億円	280億円	△89億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98億円	43億円	142億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78億円	△112億円	△34億円
その他の現金及び現金同等物増減額	2億円	1億円	△0億円
現金及び現金同等物期末残高	638億円	851億円	213億円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは280億円の収入となり、前連結会計年度に比べ89億円の収入減となりました。これは税金等調整前当期純利益が増加いたしましたが、退職給付引当金の減少（前払年金費用の増加）に加え、売上債権や棚卸資産が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは43億円の収入となり、前連結会計年度に比べ142億円の収入増となりました。これは有形固定資産の取得による支出が減少したことや親会社株式の売却による収入が発生したことなどによるものです。

なお、当連結会計年度における設備投資額（有形固定資産計上ベース）は51億円であります。その主なものは、医薬品事業における研究開発用設備や化成品事業における原薬製造設備増強工事などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは112億円の支出となり、前連結会計年度に比べ34億円の支出増となりました。これは配当金（特別配当金45億円を含む）の支払額が増加したことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は851億円となり、前連結会計年度末に比べ213億円（33.5%）増加いたしました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業		
神経系用医薬品	48,938	△4.6
循環器官用医薬品	21,652	△16.7
呼吸器官用医薬品	13,198	△9.1
消化器官用医薬品	23,537	+0.4
代謝性医薬品	25,905	+23.3
生物学的製剤	26,556	+34.6
その他の医薬品	9,779	△14.2
小計	169,565	+1.3
化成品事業	27,766	+6.5
その他事業	—	—
合計	197,331	+2.0

- (注) 1 金額は消費税等抜きの正味販売価格によっております。  
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

### (2) 商品の仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業		
神経系用医薬品	6,235	+3.0
循環器官用医薬品	499	+11.1
呼吸器官用医薬品	153	△15.0
消化器官用医薬品	176	△7.9
代謝性医薬品	2,305	△14.4
生物学的製剤	39	△25.0
その他の医薬品	2,254	△51.7
小計	11,661	△18.4
化成品事業	5,451	△1.7
その他事業	—	—
合計	17,112	△13.7

- (注) 1 金額は消費税等抜きの実際仕入額によっております。  
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(3) 受注状況

当グループ製品のほとんどは販売計画に基づいた生産であり、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業		
神経系用医薬品	63,398	△1.1
循環器官用医薬品	25,540	△4.3
呼吸器官用医薬品	12,143	△30.1
消化器官用医薬品	22,913	△1.7
代謝性医薬品	28,162	+10.9
生物学的製剤	25,218	+5.1
その他の医薬品	16,474	△25.6
小計	193,848	△4.5
化成品事業	33,213	+1.4
その他事業	456	+8.1
合計	227,517	△3.7

- (注) 1 金額は消費税等抜きの正味販売価格によっております。  
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
3 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)メディセオ・パルタック ホールディングス	36,403	15.4	36,470	16.0
アルフレッサ(株)	31,581	13.4	34,250	15.1
(株)スズケン	29,079	12.3	32,774	14.4

### 3 【対処すべき課題】

三菱ケミカルホールディングスグループは、将来の成長・飛躍に向けて、平成19年度を最終年度とする中期経営計画「革進-Phase 2」の完遂にグループを挙げて取り組んでおります。

特に、重点市場と位置付けた自動車、情報電子、環境・エネルギー、生活関連及び医療の5つの市場領域におきまして、研究開発や設備投資に経営資源を重点的に投入するなど「事業の選択と集中」を一層加速させる一方、引き続き財務体質の改善等経営基盤の強化にも積極的に取り組んでまいります。

さて、当社を取り巻く医薬品産業は、高齢化社会の到来による医療ニーズの増大や生命科学に関する技術革新の進展により、日本経済の成長を支える最重要産業であるとの位置付けがなされる一方で、財政逼迫による医療費抑制策の浸透や新薬開発をめぐるグローバル競争の激化という厳しい現実と直面しております。

このような錯綜した事業環境の見通しの下、同グループが掲げる経営戦略に基づき、当社が、創薬力の更なる強化と海外事業展開の加速化を図るとともに、今後の医療の変化に積極的に対応して事業機会を追求していくためには、事業規模の拡大と経営基盤の強化により、国内トップクラスの製薬企業へのステップアップが不可欠であります。

当社と田辺製薬株式会社は、このような共通認識に基づき、グローバル新薬の創製と新たな事業機会への挑戦に向けて、平成19年10月1日をもって経営統合を行うこととし、平成19年4月27日に合併契約書を締結いたしました。なお、当該合併契約書につきましては、平成19年6月22日の第6回定時株主総会（書面決議）において承認を得ております。

合併会社の円滑な発足と安定的な発展を図れるよう、10月1日に向けて合併準備作業を適正かつ効率的に推進することが、当社にとって現在取り組むべき最重要課題であると認識しております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新薬開発の不確実性

新薬の開発には、1品目あたり10～15年の歳月と、200～300億円の研究開発費用の負担がかかると言われております。また、新薬の研究開発は、他産業に比較して成功の確率が極めて低いハイリスク・ハイリターンの事業であり、開発プロダクトがドロップ・アウトする可能性が常に存在しております。

(2) 他社医薬品との競合

同種の効果をもつ国内外の他社医薬品との競合に加え、近年医療費抑制策の一環として後発品使用促進のための様々な制度改革が行われており、安価な後発品との競争が激化し、売上げが急激に低下する可能性があります。

(3) 薬価基準の引き下げ

我が国では、継続的に薬剤費抑制策が実施され、概ね2年に1回の割合で薬価基準改定が実施されておりますので、期待する営業成績を確保することが困難な状況が発生する可能性があります。

(4) 主力製品の売上げ

当社医薬品のうち、年間売上げが100億円を超える品目は6品目あり、売上高合計の50%強に達しております。今後、これらの品目に関して売上げ減少となる要因が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新たな副作用報告

新薬の承認取得までに実施する臨床試験は、限られた被験者を対象に実施されるものであり、承認までに得られる情報からは、市販後の使用実態下での安全性について、必ずしも全てを知ることができません。市販後広く普及した段階でそれまでに経験したことのない新たな副作用が報告される可能性があります。

(6) 製造等の遅滞または休止

- ① 製造施設・物流施設等において、技術上もしくは法規制上の問題が発生した場合、または火災、地震その他の災害により、操業停止または混乱が発生した場合、製品の供給が遅滞もしくは休止し、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 原材料等の一部は、特定の供給源に依存しており、その供給が中断した場合には製造に遅れが生じて、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造物責任

製品の研究、開発、製造および販売によって、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当社グループは、賠償責任保険に加入しておりますが、これらの保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 為替相場の変動

当社グループは海外においても事業を遂行しており、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。その結果、円と現地通貨との間の為替変動は、業績に対して影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境保全に関するリスク

過去あるいは現在操業している事業所からの化学物質や放射性物質、微生物やウイルスの漏洩、放出による土壌、大気、河川、地下水、家畜、農産物等を汚染すること等に関して罰則をとまなう法規制等の重大な責任が課されております。地球温暖化ガス等の排出に関しては、適正な管理や対策を怠った場合は、社名公表等の措置を受けることがあります。また、化学物質、放射性物質、生物材料等の不適切な管理や取り扱いに関して健康被害や障害を与えた場合に、補償責任が生じる可能性があります。

(10) 訴訟等のリスク

- ① フィブリンゲン製剤等によりC型肝炎に感染したとする患者から、東京、大阪、福岡、仙台、名古屋の各地裁において国および当社（当社子会社の株式会社ベネシスを含む。以下同じ）等に対して損害賠償請求訴訟が提起されております。そのうち、一部の患者につきましては、大阪、福岡、東京の各地裁において判決が言い渡されましたが、当社の主張が認められていない点もあり、高裁に控訴しております。
- ② 当社グループが譲渡した事業、資産等に関連して、譲渡前の事業活動、資産の状況等に起因する訴訟が提起される可能性があります。これにより、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報管理に関するリスク

当社グループは、個人情報を含め多くの企業内情報を保有しており、システム障害や事故等によりその情報が社外へ流出した場合、信用の低下を招くなど業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループはプライバシーポリシーを制定する他、その情報保護のためにシステムへの不正侵入および漏洩の防止策を講じるなど、情報管理に努めております。

(12) 海外事業拡大のための多額の先行投資とリスク

海外事業の拡大と推進には多額の先行投資が必要となりますが、各国の規制・制度変更や外交関係の悪化などにより、それらの投資を回収する機会を失ったり、展開中の事業が悪影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入・供給(輸入)契約

会社名	相手先	国名	契約内容	対価の支払	契約期間
当社	アストラゼネカ社	英国	抗潰瘍薬オメプラゾールに関する特許権の実施許諾	売上高に対する一定率のロイヤルティ	1982年9月から特許有効期間満了又は2014年1月のいずれか遅い日まで
当社	バイエル社	独国	循環器系薬剤ニトレンジピンに関する特許権の実施許諾	一時金及び売上高に対する一定率のロイヤルティ	1990年4月から終期の定めはありません。
当社	ファイザー社	米国	降圧剤キナプリルに関する特許権の実施許諾	一時金	1995年9月から2010年9月
当社	ロシュ社	スイス	利尿剤ルブラック錠に関する独占的販売権の許諾	一時金及び売上高に対する一定率のロイヤルティ	1999年6月から特許権有効期間満了又は商業販売開始後10年経過の日のいずれか遅い日まで、以後は2年毎の自動更新
当社	三菱化学㈱	日本	1999年9月末時点において三菱化学㈱が保有する「医薬事業」に関する知的財産権の独占的実施許諾	一時金及び売上高に対する一定率のロイヤルティ	1999年10月から2009年9月
当社	バーテックス社	米国	抗HCV薬に関する特許及びノウハウの実施許諾	一時金及び売上高に対する一定率のロイヤルティ	2004年6月から商業販売開始後10年経過する日又は特許権消滅日のいずれか遅い日まで
当社	㈱クレハ	日本	米国を含む全世界(日本、他6ヶ国を除く)における慢性腎不全用剤に関する知的財産権の独占的実施許諾	一時金及び売上高に対する一定率のロイヤルティ	2006年11月から各国又は地域毎にロイヤルティ支払期間が満了する日まで

### (2) 技術導出・供給(輸出)契約

会社名	相手先	国名	契約内容	対価の受取	契約期間
当社	ファイザー社	ベルギー	マイナートランキライザー・クロチアゼパムに関する特許権の実施許諾	売上高に対する一定率のロイヤルティ	1995年4月から終期の定めはありません。
当社	ノバルティス・ファーマ社	スイス	免疫抑制剤FTY720に関する特許権の実施許諾	一時金及び売上高に対する一定率のロイヤルティ	1997年9月から発売後一定期間経過時まで
当社	富山化学工業㈱	日本	利尿剤ルブラック錠に関する独占的特許権の実施許諾	一時金及び売上高に対する一定率のロイヤルティ	1999年6月から終期の定めはありません。
当社	インスティテュートグリフォルス社	スペイン	静注用加熱処理済み人免疫グロブリンに関する特許権及びノウハウの実施許諾	売上高に対する一定率のロイヤルティ	2002年4月から2012年3月

(注) 当社と武田薬品工業㈱との「糖尿病性末梢神経障害治療薬Y-128に関する特許権の実施許諾」に係る契約につきましては、2006年11月をもって解約しております。

### (3) 共同研究開発契約

会社名	相手先	国名	契約内容	対価の支払	契約期間
当社	富山化学工業(株)	日本	ニューキノロン系合成抗菌剤 T-3762(静注剤)の共同開発及び並行販売並びに海外での当社独占的販売権の取得	一時金及び売上高に対する一定率のロイヤルティ	1992年3月から特許権有効期間中
当社	リサーチ・コーポレーション・テクノロジーズ社	米国	遺伝子組換え操作による人血清アルブミンの共同研究並びに全世界独占的販売権の取得	一時金及び売上高に対する一定率のロイヤルティ	1990年2月から特許権有効期間中

### (4) 合併関係

会社名	相手先	国名	合併会社名	設立の目的	設立年月
(株)エービーアイコーポレーション	アルケマ(株)	日本	アルケマ吉富(株)	化成品の製造並びに販売	1961年12月
当社	ニプロ(株)	日本	(株)バイファ	医薬品の製造並びに販売	1996年11月 (合併契約締結年月 2001年2月)
当社	三菱化学物流(株)	日本	MPロジスティクス(株)	医薬品その他の入出荷・保管・輸送及び配送業、貨物利用運送業、倉庫業	1980年9月 (合併契約締結年月 2004年12月)

### (5) 事業譲渡

当社の親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスは、平成19年4月1日に同グループにおけるヘルスケア事業戦略の一層の推進を目的として事業再編を行い、その一環として当社は、創薬研究機能の強化を図るため、平成19年3月12日付けでゾイジーン株式会社（平成19年4月1日付けで株式会社モレキュエンスに社名変更）と事業譲渡契約を締結し、平成19年3月31日をもって同社から化合物提示に関する事業を譲り受けております。

当該事業譲渡契約の概要は次のとおりです。

- ① 当社は、平成19年3月31日においてゾイジーン株式会社が所有する化合物提示に関する事業に係る固定資産等および同社が第三者と締結している契約における契約上の地位を譲り受けております。
- ② 当社は、当該事業譲渡契約締結日時点の化合物提示に関する事業に従事している従業員を、平成19年4月1日をもって承継しております。

### (6) 田辺製薬株式会社との合併

当社は、平成19年4月27日開催の取締役会における決議を経て、同日、田辺製薬株式会社との間で合併契約書を締結いたしました。当該合併契約書につきましては、田辺製薬株式会社では、平成19年6月26日開催の第103回定時株主総会において、当社では、平成19年6月22日の第6回定時株主総会（書面決議）において承認を得ております。

#### 1 合併の目的

医薬品産業は、高齢化社会の到来による医療ニーズの増大と生命科学に関する技術革新の進展により、今後の日本経済の成長を支える最重要産業であると位置づけられております。一方、医療財政の逼迫による医療費抑制策の浸透により、グローバルな競争に劣後する製薬企業は淘汰されていく恐れがあるものと見られております。

こうした錯綜する環境見通しのなか、当社は、海外事業展開の強化および三菱化学グループと連携をはかり、診断・検査技術との融合による個別化医療に貢献する特色ある企業集団の構築を、田辺製薬株式会社は、自社オリジナル品の研究開発の促進および医療ニーズに対応した事業機会・成長機会への挑戦を、それぞれ基本戦略として掲げ推進しております。

当社と田辺製薬株式会社は、創薬力の更なる強化と海外事業展開の加速化をはかるとともに、今後の医療の変化に積極的に対応して事業機会を追求するという共通の目標を有しております。

その実現のためには、事業規模の拡大と経営基盤の強化により、国内トップクラスの製薬企業へのステップアップが不可欠であるとの認識で一致し、今般、両社は、グローバル新薬の創製と新たな事業機会への挑戦に向けて、合併契約書を締結いたしました。

## 2 合併の方法及び合併契約の要旨

### (1) 合併の方法

田辺製薬株式会社を存続会社とし、当社を消滅会社として、吸収合併により合併いたします。

### (2) 合併後の社名（商号）

田辺三菱製薬株式会社

（英文名 Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation）

### (3) 合併比率

当社の普通株式1株に対して、田辺製薬株式会社の普通株式0.69株を割当交付いたします。

### (4) 合併比率の算定方法

当社および田辺製薬株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公平性を期すため、当社は野村證券株式会社（以下、「野村證券」）を、田辺製薬株式会社はメリルリンチ日本証券株式会社（以下、「メリルリンチ」）をファイナンシャル・アドバイザーとして任命しそれぞれ合併比率の算定を依頼いたしました。

野村證券は、当社については類似会社比較分析、DCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）分析等を、田辺製薬株式会社については市場株価分析、類似会社比較分析、DCF分析等を行っております。メリルリンチは、本合併の諸条件等を分析した上で、DCF法、類似企業比較分析、類似取引比較分析、市場株価平均法分析、利益貢献度分析、過去の統合事例分析、希薄化増大化分析などを総合的に勘案して意見表明を行っております。

当社は、野村證券による合併比率の算定結果を参考に、田辺製薬株式会社は、メリルリンチによる合併比率の算定結果を参考に、またそれぞれ両社の財務状況や財務予測、両社の株価動向等の要因を勘案し、両社で協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

### (5) 合併により交付する株式の数

普通株式316,320,069株

田辺製薬株式会社は、このうち22,500,000株については、同社の保有する自己株式を充当し、293,820,069株を新規に発行いたします。

### (6) 合併により増加すべき田辺製薬株式会社の資本金、準備金および剰余金の額

#### ① 資本金

本合併の直前の当社の資本金の額（当社は9月下旬に資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振り替える手続きを行い、合併後の田辺三菱製薬株式会社の資本金は50,000百万円となる予定であります。）

② 資本剰余金

本合併の直前の当社の資本準備金の額

③ その他資本剰余金

会社計算規則第59条第1項第3号ロに掲げる額からハおよびニに掲げる合計額を減じて得た額

④ 利益準備金

本合併の直前の当社の利益準備金の額

⑤ その他利益剰余金

本合併の直前の当社のその他利益剰余金の額

ただし、効力発生日の当社および田辺製薬株式会社の資産状態等により、両社協議の上、これを変更する場合があります。

(7) 効力発生日

平成19年10月1日

ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、両社協議の上、変更する場合があります。

(8) 会社財産の引継

田辺製薬株式会社は、効力発生日において、当社の資産および負債ならびにこれらに付随する全ての権利義務を引き継ぐものとします。

3 田辺製薬株式会社の概要

(1) 住所

大阪市中央区道修町三丁目2番10号

(2) 代表者

代表取締役社長 葉山 夏樹

(3) 資本金（平成19年3月31日現在）

44,261百万円

(4) 事業の内容

医療用医薬品・一般用医薬品・診断薬・化成品等の製造・販売

(5) 経営成績（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

(連結)

売上高 177,531百万円

当期純利益 20,174百万円

(単体)

売上高 169,930百万円

当期純利益 19,399百万円

(6) 財政状態（平成19年3月31日現在）

(連結)

資産額 297,087百万円

負債額 63,491百万円

純資産額 233,595百万円

(単体)

資産額 291,295百万円

負債額 64,509百万円

純資産額 226,785百万円

(7) 従業員数 (平成19年3月31日現在)

(連結) 4,554名

(単体) 3,033名

なお、合併会社は株式会社三菱ケミカルホールディングスの連結子会社となる予定であります。

## 6 【研究開発活動】

主な事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### 〔医薬品事業〕

当連結会計年度におきましては、昨年5月に中国においてノバスタンの「脳血栓症」を適応とする効能追加の承認申請を行いました。一方、同8月に国内ではオメプラゾンの「ヘリコバクターピロリ2次除菌」の承認申請を行っております。また、本年3月には国内においてウルソの「C型慢性肝疾患における肝機能の改善」の効能追加の製造承認を取得いたしました。

海外開発につきましては、米国においてMCC-257（糖尿病性神経障害）のフェーズⅡが順調に進んでおります。国内開発では、ラジカット（ALS：筋萎縮性側索硬化症）のフェーズⅢを開始しております。また、高コレステロール血症治療剤として日本で上市されているコレバインは、国内で2型糖尿病の治療薬としてフェーズⅡでの開発を進めており、一方、海外では透析患者における「高リン血症」のフェーズⅢでの開発を進めております。

当社は、腎不全の中等度から透析期までの治療薬の品揃え強化を目指し、新たに米国において「中等度～重度の慢性腎不全患者の末期腎不全への進行遅延」を適応症とするMP-146（クレメジン：株式会社クレハから導入）のフェーズⅢでの開発を開始いたしました。

当社グループは、今後とも「国際創薬企業」への飛躍を目指すとともに、テーラーメイド医療への取り組みを積極的に行ってまいります。

研究開発費の金額は、45,004百万円であります。

### 〔化成品事業〕

当連結会計年度におきましては、昨年9月に神奈川県横浜市の株式会社三菱化学科学技術研究センター内に基盤研究所（株式会社エーピーアイ コーポレーション）を新設いたしました。

研究開発費の金額は、2,235百万円であります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は47,239百万円（対売上比率20.8%）であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づく連結財務諸表を作成するために、種々の判断や見積りを行っております。それらの判断や見積りは、資産、負債、収益および費用の報告、ならびに偶発資産および債務の開示情報に影響を及ぼします。経営者は、種々の判断や見積りの実施において、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成において大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ① 有価証券の減損関係

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、顧客および金融機関を中心に少数株主としての有価証券を所有しております。市場価格のある上場有価証券につきましては、当連結会計年度末日の終値が50%以上下落した場合および30%以上50%未満下落し、回復可能性に関する当社グループの減損処理基準に該当する場合には、評価減を実施しております。また、市場価格のない有価証券につきましては、実質価額が著しく低下し、回復可能性がないと判断した場合には評価減を実施しております。

#### ② 固定資産の減損関係

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）の適用において、原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを実施しております。事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産および遊休資産につきましては個別資産をグルーピングの最小単位としております。

#### ③ 退職給付関係

従業員の退職給付債務および退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されております。年金数理計算上の差異の発生額は、前連結会計年度で△75億円、当連結会計年度では△3億円となっております。また、年金数理計算上の発生差異は、発生の翌連結会計年度から5年間での費用処理を実施しております。

なお、退職給付債務および退職給付費用の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (退職給付関係)」に記載のとおりであります。

#### ④ 税効果会計関係

当社グループは、税務上の繰越欠損金および将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金の繰越期間内や将来減算一時差異の解消時期に、実現可能性が高いと判断される将来の課税所得を考慮して計上しておりますが、繰延税金資産の実現可能性が低いと判断されたものについては、評価性引当金を計上しております。

従いまして、繰延税金資産の計上につきましては、一時差異の解消時期、将来の課税所得等、見積りの要素に負うところが多いと考えております。そのため、繰延税金資産の実現可能性が低いと判断した場合には、当該判断を行った会計期間にて繰延税金資産の調整額（法人税等調整額）を費用として計上いたします。逆に、計上金額を上回る繰延税金資産の実現可能性が高いと判断した場合には、当該判断を行った会計期間にて繰延税金資産の調整額（法人税等調整額）を費用の減額として計上することになります。

なお、税効果会計関係の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載のとおりであります。

## (2) 財政状態

### ① 資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ163億円（5.3%）増加し、3,233億円となりました。流動資産は同151億円（7.4%）増加の2,204億円、固定資産は同11億円（1.1%）増加の1,028億円となりました。

流動資産増加の主な要因は、親会社株式（68億円）や流動資産その他が減少いたしました。一方で短期貸付金や受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。この短期貸付金は、主に三菱化学株式会社の金融子会社（エムシーエフエー株式会社）への貸付けであり、前連結会計年度末に比べ189億円増加しております。また、当該貸付金は余裕資金の運用を目的としたもので、随時、現金として回収することが可能なため、連結キャッシュ・フロー計算書では現金及び現金同等物に含めておりません。

固定資産増加の主な要因は、有形固定資産が減少いたしました。一方で前連結会計年度末まで流動資産その他に計上しておりました前払年金費用を、一年内に前払いが解消する見込みがなくなったため、当連結会計年度末より投資その他の資産に計上したことなどによるものであります。有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ60億円（△7.8%）減少の712億円となりました。この減少の主な要因は、減価償却や遊休資産の売却などによるものであります。前払年金費用は、前連結会計年度末に比べ67億円（195.0%）増加の102億円となっております。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ49億円（7.6%）増加し、701億円となりました。流動負債は同24億円（4.2%）増加の599億円、固定負債は同25億円（33.6%）増加の101億円となっております。

有利子負債（短期借入金および長期借入金）は、前連結会計年度末に比べ3億円（△3.8%）減少の84億円となりました。なお有利子負債のうち、短期借入金は同9億円（15.8%）増加し、長期借入金は同13億円（△49.8%）減少しております。

また、当社グループは、資金の効率的な活用、財務リスク管理の一元化および事務効率化を目的として、グループ各社の余裕資金を集中して運用するCMS（キャッシュ・マネージメント・サービス）制度を設けております。

流動負債増加の主な要因は、設備関係や販売承継に伴う未払金が増加いたしました。一方で支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、有利子負債（長期借入金）が減少いたしました。一方で長期繰延税金負債の増加に加え、HCV訴訟損失引当金を計上したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末の少数株主持分と資本の部の合算に比べ113億円（4.7%）増加し、2,532億円となりました。主な要因は、上場株式の評価益や少数株主持分が減少いたしました。一方で利益剰余金が増加したことによるものであります。利益剰余金は当期純利益による増加などによって、同137億円（11.0%）増加し、1,378億円となりました。

少数株主持分は、少数株主損失の計上や少数株主への配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末に比べ9億円（△9.4%）減少の93億円となりました。

以上の結果、純資産から少数株主持分を差し引いて算出した当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と同程度の75.4%となりました。1株当たり純資産は、同26.94円（5.3%）増加し、531.95円となっております。

## ② キャッシュ・フロー

当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動および投資活動によるキャッシュ・フロー）は、前連結会計年度に比べ52億円増加し、324億円となりました。この主な要因としては、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が減少いたしましたが、一方で投資活動によるキャッシュ・フローが、前連結会計年度の支出から収入に転じ大幅に増加したことによるものであります。また、獲得した現金及び現金同等物（以下、総称して「資金」という。）は、当社株主および連結子会社の少数株主への配当金の支払いなどに充ちいたしました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金は、前連結会計年度に比べ89億円減少（収入減）し、280億円の収入となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益404億円、非資金費用である減価償却費106億円および仕入債務の増加22億円などであり、主な支出要因としては、企業年金への掛金拠出などによる退職給付引当金の減少（前払年金費用の増加）62億円や売上債権の増加62億円、法人税等の支払い119億円などであります。

前連結会計年度との主な比較では、資金増加の要因としては、税金等調整前当期純利益やその他に含まれております未収入金の回収増などの収入が増加しております。一方資金減少の要因としては、退職給付引当金が減少し、売上債権が大幅に増加しております。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金は、前連結会計年度に比べ142億円増加（収入増）し、43億円の収入となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出64億円などの支出がありましたが、親会社株式売却による収入70億円や有形固定資産の売却による収入33億円などの収入の方が上回りました。

前連結会計年度との主な比較では、資金増加の要因としては、有形固定資産の取得による支出が減少し、親会社株式売却による収入が発生しております。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金は、前連結会計年度に比べ34億円減少（支出増）し、△112億円の支出となりました。長期借入金の返済22億円や配当金の支払い108億円などが主な支出要因であります。

前連結会計年度との主な比較では、資金減少の要因としては、配当金（特別配当金45億円を含む）の支払いが大幅に増加しております。

以上の活動の結果および為替換算差額の発生により、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ213億円増加し、851億円となりました。

## (3) 経営成績

### ① 売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ86億円（△3.7%）減少し、2,275億円となりました。売上総利益は1,475億円となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は399億円となりました。また、売上高営業利益率は2.3ポイント上昇し、17.6%となっております。

事業の種類別セグメントの売上高及び営業利益の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

## ②営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前連結会計年度に比べ4億円減少し、6億円の費用計上となりました。

受取利息および受取配当金から支払利息を差し引いた金融収支は、前連結会計年度に比べ4億円改善し、5億円の収益計上となっております。この金融収支改善の主な要因は、短期貸付金の増加にともなう受取利息の増加によるものであります。

営業外収益では、当連結会計年度の為替差益（主に対米国ドルでの円安によるもの）が、前連結会計年度と同差益に比べると4億円減少しております。

営業外費用では、当連結会計年度において、たな卸資産評価損2億円が発生しております。

以上の結果、経常利益は393億円となり、売上高経常利益率は2.1ポイント上昇し、17.3%となりました。

## ③特別損益及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の特別利益から特別損失を差し引いた純額は、前連結会計年度に比べ26億円改善し、11億円の利益計上となりました。

当連結会計年度の純額が改善した要因は、特別利益が前連結会計年度に比べ18億円増加するとともに、特別損失が7億円減少したことによるものであります。

特別利益は、親会社株式売却益14億円や投資有価証券売却益13億円、固定資産売却益12億円などにより40億円となりました。特別利益の主な増加要因は、親会社株式売却益の計上に加え、投資有価証券売却益が増加したことによるものであります。

特別損失は、HCV訴訟損失引当金繰入額20億円、固定資産除却損5億円などにより29億円となりました。特別損失の主な減少要因は、HCV訴訟損失引当金繰入額を計上いたしましたが、一方で構造改革費用（中期経営計画に掲げた事業構造改革・経営構造改革の推進に伴い特別に発生した費用）がなくなったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ59億円増益の404億円となりました。

## ④税金費用、少数株主損失及び当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は111億円、法人税等調整額は56億円の費用となり、税金費用としましては167億円、税効果会計適用後の法人税等の負担率は41.4%となりました。なお、同負担率は、受取配当金の益金不算入額が拡大いたしましたが、一方で試験研究費の税額控除が縮小したため、前連結会計年度に比べ1.1ポイント上昇しております。

当連結会計年度の少数株主損失は、前連結会計年度に比べ5億円増加し、6億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ36億円増益の243億円となりました。また、1株当たり当期純利益は同7.63円増加して53.02円、自己資本利益率（ROE）は同0.7ポイント上昇して10.2%となっております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額(有形固定資産及び無形固定資産計上ベース)は54億1千2百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### [医薬品事業]

当連結会計年度の設備投資額は34億4千2百万円であります。

また、当連結会計年度において(株)ベネシスの淀川工場の土地を売却しております。なお、当工場は前連結会計年度において閉鎖しており、土地を除く設備を除却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	前連結会計年度末の 帳簿価額(百万円)
				土地 (面積㎡)
(株)ベネシス	淀川工場 (大阪府 高槻市)	医薬品事業	医薬品の製造	1,010 (16,573)

##### [化成品事業]

当連結会計年度の設備投資額は19億3千8百万円であります。

また、設備の除却、売却等で特記すべきものはありません。

##### [その他事業]

当連結会計年度の設備投資額は3千2百万円であります。

また、設備の除却、売却等で特記すべきものはありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市 中央区)	医薬品事業	管理及び 販売業務	94	—	— (—)	1,106	1,200	563
東京オフィス (東京都 中央区)	医薬品事業	管理及び 販売業務	423	0	80 (1,231)	184	687	423
製薬技術センター (茨城県 神栖市)	医薬品事業	医薬品の製造 及び研究設備	1,227	966	— (—)	398	2,591	283
大阪研究所 (大阪府 枚方市)	医薬品事業	研究設備	1,202	14	1,916 (20,808)	94	3,226	34
かずさ研究所 (千葉県 木更津市)	医薬品事業	研究設備	2,920	66	1,870 (34,420)	546	5,402	117
横浜研究所 (横浜市 青葉区)	医薬品事業	研究設備	2,572	49	— (—)	1,520	4,141	399

(注) 1 帳簿価額は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものであります。また、帳簿価額のうち「その他」は、  
 その他有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地の面積 (㎡)	賃借料 (百万円)
製薬技術センター (茨城県 神栖市)	医薬品事業	医薬品の製造 及び研究設備	18,802	年間賃借料 398
横浜研究所 (横浜市 青葉区)	医薬品事業	研究設備	3,900	年間賃借料 171

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ベネシス	京都工場 (京都府 福知山市)	医薬品事業	医薬品の製造	4,972	4,337	1,141 (59,471)	258	10,708	279
MPテクノ ファーマ㈱	吉富工場 (福岡県 築上郡 吉富町) ※2	医薬品事業	医薬品の製造	2,064	1,344	— (—)	146	3,554	229
	足利工場 (栃木県 足利市)	医薬品事業	医薬品の製造	946	741	292 (98,934)	162	2,141	199
㈱バイファ	本社工場 (北海道 千歳市)	医薬品事業	医薬品の製造	3,677	6,650	858 (64,000)	54	11,239	73
㈱エーピー アイコー ポレーション	吉富事業所 (福岡県 築上郡 吉富町) ※2	化成品事業	医薬原体・ 化成品の製造 及び研究設備	1,160	1,813	— (—)	84	3,057	285
	黒崎工場 (福岡県 北九州市) ※5	化成品事業	医薬原体の 製造	1,275	1,235	— (—)	81	2,591	103
	久寿工場 (三重県 四日市市) ※2	化成品事業	化成品の製造	331	477	— (—)	8	816	73
	袋井工場 (静岡県 袋井市)	化成品事業	医薬原体の 製造	744	558	1,594 (119,273)	18	2,914	76
㈱ウェル ファイドサ ービス	本社及び 別館 (大阪市 中央区) ※3	その他事業	管理及び 販売業務	646	—	1,874 (2,472)	5	2,525	23

(注) 1 帳簿価額は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものであります。また、帳簿価額のうち「その他」は、その他有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。

※2 提出会社が土地を所有しているため、土地の帳簿価額及び面積を記載しておりません。

※3 提出会社、㈱ウェルファイドサービス、MPロジスティクス㈱、吉富薬品㈱、㈱ベネシス及びMPテクノファーマ㈱の本社所在地であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。なお、㈱バイファの本社工場においては、現在、製造承認申請中の遺伝子組換えアルブミン製剤「アルブレック」のサンプル製造を行っております。

※5 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地の面積 (㎡)	賃借料 (百万円)
㈱エーピーアイ コーポレーション	黒崎工場 (福岡県 北九州市)	化成品事業	医薬原体の 製造	27,510	年間賃借料 89

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三菱製薬 (広州) 有限公司	開発区工場 (中国 広州)	医薬品事業	医薬品の製造、 本社	692	104	— (—)	310	1,106	364

- (注) 1 帳簿価額は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものであります。また、帳簿価額のうち「その他」は、  
その他有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

(3) 重要な設備の売却等

重要な設備の売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	458,434,883	458,434,883	—	—
計	458,434,883	458,434,883	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年10月1日(注)	183,600,000	458,434,883	9,180	30,560	23,820	70,964

(注) 三菱東京製薬株式会社との合併による増加

合併登記日 平成13年10月1日

合併比率 三菱東京製薬株式会社の株式5株につき当社の株式3株の割合

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (名)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	458,434	—	—	—	458,434	883
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱ケミカルホールディングス	東京都港区芝四丁目14番1号	458,434	100.00
計	—	458,434	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 458,434,000	458,434	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 883	—	同上
発行済株式総数	458,434,883	—	—
総株主の議決権	—	458,434	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、配当につきましては、連結業績に応じて行うことを基本としております。また、当社は「会社法第459条第1項各号に定める定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によるほか取締役会の決議により定めることができる。」旨定款に定めており、毎事業年度において期末配当と中間配当を行うことを基本としております。

当期の期末配当金は、上記方針に基づき、3,000百万円（1株当たり6円54銭）といたしました。年間配当金は、先に実施しました中間配当（1株当たり7円61銭）と合せて、1株につき14円15銭となります。

なお、第6期の剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月8日 取締役会決議	3,490	7.61
平成19年6月22日 定時株主総会決議	3,000	6.54

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,480	1,536	1,470	1,230	—
最低(円)	704	626	917	941	—

(注) 1 第2期から第5期までの株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社は、完全親会社「株式会社三菱ケミカルホールディングス」の設立に伴い、平成17年9月27日に東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部の普通株式の上場を廃止いたしました。これに伴い、第5期の株価は平成17年4月1日から平成17年9月26日までの期間における最高・最低株価を記載しており、第6期は該当事項がありませんので記載しておりません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		小 峰 健 嗣	昭和22年4月14日生	昭和46年4月 平成9年10月 平成11年6月 平成12年1月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年10月 当社入社 当社社長室長 当社執行役員 当社経営企画本部長 当社取締役経営企画本部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役社長(現) ㈱三菱ケミカルホールディングス 取締役(現)	(注)3	—
代表取締役	副社長執行役員 経営戦略部門 長 経営管理部、 経理部、情報 システム部、 監査部、内部 統制推進部担 当	下 宿 邦 彦	昭和20年3月24日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年7月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年1月 平成15年1月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年10月 三菱油化㈱入社 三菱化学㈱理事 戦略スタッフ部 門部長 同社執行役員 同社戦略スタッフ部門グループ戦 略室長 同社グループ関連室長 当社取締役 当社常務執行役員経営本部長 当社常務取締役 当社常務執行役員経営本部長兼業 務本部長 当社取締役副社長兼副社長執行役 員 当社取締役兼副社長執行役員(現) ㈱三菱ケミカルホールディングス 取締役(現)	(注)3	—
取締役	常務執行役員 保証本部長	川 田 俊 展	昭和19年8月13日生	昭和48年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 当社入社 当社執行役員開発本部長 当社執行役員医薬情報本部長 当社常務執行役員保証本部長 当社常務取締役兼常務執行役員保 証本部長 当社取締役兼常務執行役員保証本 部長(現)	(注)3	—
取締役		秋 山 裕 治	昭和19年8月6日生	昭和43年4月 平成11年10月 平成13年10月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 三菱化成工業㈱入社 三菱東京製薬㈱取締役 当社取締役営業本部長 当社常務執行役員営業本部長 当社常務取締役 ㈱ベネシ取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役		山 田 洋 輔	昭和18年2月9日生	昭和40年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年10月 平成17年10月 平成17年10月 平成18年4月 平成19年4月 三菱油化㈱入社 三菱化学㈱取締役 同社常務執行役員 同社常務取締役 同社常務取締役兼常務執行役員 同社取締役兼専務執行役員 同社取締役兼専務執行役員兼コン プライアンス推進統括執行役員 同社取締役 ㈱三菱ケミカルホールディングス 取締役兼専務執行役員兼コンプ ライアンス推進統括執行役員 当社取締役(現) ㈱三菱ケミカルホールディングス 取締役兼副社長執行役員兼コンプ ライアンス推進統括執行役員 ㈱三菱ケミカルホールディングス 取締役	(注)3	—
取締役		中 山 清	昭和20年12月24日生	昭和43年4月 平成13年6月 平成13年12月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年10月 平成19年6月 三菱化成工業㈱入社 三菱化学㈱執行役員 ゾイジーン㈱取締役社長 三菱化学㈱執行役員 同社常務執行役員(現) 当社取締役(現) ㈱三菱ケミカルホールディングス 常務執行役員 同社取締役兼常務執行役員(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		成 松 明 博	昭和22年8月12日生	昭和48年4月 平成11年10月 平成12年10月 平成13年10月 平成15年7月 平成16年6月  平成16年7月 平成18年7月	三菱化成工業(株)入社 三菱東京製薬(株)臨床開発推進部長 同社創薬企画部長 三菱ファーマアメリカ社長 当社執行役員創薬本部副本部長 当社常務執行役員創薬本部副本部長  当社常務執行役員創薬本部長 当社常勤監査役(現)	(注) 4	—
監査役		岸 隆 康	昭和21年4月18日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成13年10月 平成15年6月  平成16年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成17年10月  平成18年7月 平成18年7月	三菱化成工業(株)入社 三菱東京製薬(株)経理部長 当社経営企画本部副本部長 当社執行役員経営本部経営管理部長  当社執行役員国際部長兼経営本部 経営管理部長 当社執行役員国際部長 当社常勤監査役 (株)三菱ケミカルホールディングス 監査役 同社常勤監査役(現) 当社監査役(現)	(注) 5	—
監査役		川 西 淳一郎	昭和12年1月1日生	昭和38年10月 昭和44年1月 昭和60年5月 平成14年7月 平成16年6月	橋留義夫公認会計士事務所入所 監査法人太田哲三事務所入所 同事務所代表社員 公認会計士川西淳一郎事務所(現) 当社監査役(現)	(注) 6	—
監査役		西 田 孝	昭和28年9月28日生	昭和51年4月 平成14年9月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年1月 平成19年6月  平成19年6月	(株)三菱銀行入行 三菱証券(株)執行役員 同社常務執行役員 (株)東京三菱銀行執行役員 (株)三菱東京UFJ銀行執行役員 (株)三菱ケミカルホールディングス 常勤監査役(現) 当社監査役(現)	(注) 7	—
計							—

- (注) 1 取締役 山田洋輔氏並びに取締役 中山清氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 川西淳一郎氏並びに監査役 西田孝氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、本年6月から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 成松明博氏の任期は、平成18年7月から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 岸隆康氏の任期は、平成17年6月から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 川西淳一郎氏の任期は、平成16年6月から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 西田孝氏の任期は、平成19年6月から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、平成17年10月3日、株式移転の方法により、当社の親会社であった三菱化学株式会社と共同で、株式会社三菱ケミカルホールディングスを設立し、以後、三菱化学株式会社及び当社は、株式会社三菱ケミカルホールディングスの完全子会社となりました。

当社は、株式会社三菱ケミカルホールディングスが定めるグループ経営の基本方針や経営戦略を共有するとともに、三菱ケミカルホールディングスグループのヘルスケア・セグメントにおける中核企業として、「新たな価値をもつ医薬品の創生と世界の人々への提供のため飛躍を続ける企業」を目指すことを通じて、三菱ケミカルホールディングスグループの企業価値向上に貢献してまいります。

また、当社は、経営における意思決定及び業務執行の効率性・迅速性の確保、経営責任の明確化、コンプライアンスの確保及びリスクマネジメントの強化をコーポレート・ガバナンス上の最重要課題と位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

### ① 会社の機関の内容

当社の基本的な経営管理組織としては、取締役会、執行会議、監査役及び監査役会があります。

当社は、執行役員制度の導入により、経営と執行の分離を進めるとともに、取締役会をはじめとする各審議決定機関及び各職位の権限並びに各部門の所管事項を社内規程に定め、会社の経営に関する意思決定及び執行を効率的かつ適正に行っております。

#### イ 取締役会

取締役会は、取締役会規則その他の関連規程に基づき、当社経営上の重要事項及びグループ経営上の基本的事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の業務執行について監督を行っております。本報告書提出日現在、当社の取締役は、6名(うち、執行役員兼務者2名)で、取締役会は、原則として毎月1回開催しております。なお、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築し、取締役の経営責任とその役割の一層の明確化を図るため、取締役の任期を1年にしております。

#### ロ 執行会議

代表取締役と執行役員で組織する執行会議に権限を委譲することにより、責任体制の明確化と業務執行の迅速化を図っております。執行会議は、原則として毎月2回開催し、当社及び当社グループの業務執行について審議を行っております。なお、審議事項のうち、重要事項については、取締役会の決議を経て執行されることとなります。

#### ハ 監査役及び監査役会

当社の監査・監督機関としては、監査役及び監査役会があります。本報告書提出日現在、当社の監査役は、社外監査役2名を含む4名で、監査役会は、原則として毎月1回開催しております。なお、本報告書提出日現在、監査役を補助するための使用人は配置しておりません。

## ② 内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況

当社は、平成18年5月10日に開催された取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条の規定に基づき、内部統制システム整備の基本方針について決議を行いました。その基本方針は次の通りであり、当社は、同方針に基づいて内部統制システム、リスク管理体制等の強化・徹底を図っております。

### イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ)株式会社三菱ケミカルホールディングス(以下、「親会社」という。)の基本方針のもと、当社及び当社を会社法上の親会社とする企業集団(以下、合わせて「当社グループ」という。)におけるコンプライアンスについての基本的な規範として「三菱ウェルファーマグループB C G (Business Conduct Guidelines)」を置きます。

(ロ)取締役は、取締役会規則その他関連規程に基づき、当社グループの重要事項について取締役会において意思決定を行うとともに、相互にその職務執行の監視・監督にあたります。監査役は、監査役会規則、監査役監査基準等に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務執行について監査を行います。

(ハ)コンプライアンス推進規則その他関連規程に基づき、コンプライアンス推進委員会を置き、コンプライアンスに関する推進体制、啓発・教育プログラム、監査・モニタリング体制、ホットライン等の当社グループにおけるコンプライアンス推進プログラムを整備し、コンプライアンス・オフィサーを置いて、その適切な運用・管理にあたります。

### ロ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント規則に基づき、リスクマネジメント委員会を置き、当社グループの事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の損害を最小限にとどめるためのリスク管理システムを整備し、その適切な運用・管理にあたります。

### ハ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ)取締役会において、グループ戦略や経営資源の配分を決定するとともに、中期経営計画、年度予算等により具体的な経営目標を定め、その達成を図ります。

(ロ)執行役員制度の導入により、経営の監督と執行の分離を進めるとともに、取締役会をはじめとする各審議・決定機関及び各職位の権限並びに各部門の所管事項を社内規程に定め、会社の経営に関する意思決定及び執行を効率的かつ適正に行います。

### ニ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱規則その他関連規程に基づき、取締役会議事録、執行会議議事録、伺書その他取締役の職務の執行に係る文書及び電磁的記録を保存・管理するとともに、取締役及び監査役がこれを閲覧できる体制を整備します。

### ホ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社の方針のもと、関係会社管理基本規則その他関連規程に基づき、コンプライアンス、リスク管理をはじめとするグループ内部統制方針・システムを共有するとともに、グループ経営上の重要事項に関する報告・承認、グループ内部監査等を通じて、当社グループにおける業務の適正を確保します。

### ヘ 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

(イ)取締役及び使用人は、監査役会規則、監査役監査基準等に従い、経営上の重要事項(会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実を含む)を監査役に報告します。

(ロ)監査役は要請に基づき、監査役を補助するための使用人を置き、監査役の監査の補助にあたるものとし、その人事については、監査役の承認を得ます。

(ハ)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役と取締役社長をはじめとする執行部門の定期的な会合、監査役と内部監査部門との連携、情報交換等を行います。

### ③ 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

監査部、監査役及び会計監査人は、監査を効率的かつ効果的に行うべく、業績報告、監査計画、監査状況等について定期的に打合せを行い、必要に応じて適時情報の交換を行うことで相互の連携の強化を図っております。

#### イ 内部監査の状況

当社の内部監査の組織である監査部は、業務執行部門とは独立した組織として設置し、5名の人員にて、当社と国内外のグループ各社を対象とした内部統制(業務の効率性及び遵法性等)の構築・運用状況等の監査を行っております。

#### ロ 監査役監査の状況

常勤監査役が中心となり取締役会、執行会議等の重要な会議には全て出席し、取締役の職務執行を監視できる体制になっております。

#### ハ 会計監査の状況

当社は、会計監査業務を新日本監査法人に委嘱しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成につきましては次のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：西田隆行、小川佳男

\*継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

\*同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、会計士補等 5名

### ④ その他

#### イ 取締役及び監査役の報酬等

当社の取締役の年間報酬額は、155百万円(うち社外取締役7百万円)であり、当社の監査役の年間報酬額は、31百万円(うち社外監査役6百万円)であります。

#### ロ 監査報酬

当社の新日本監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額は、25百万円であります。

上記以外の業務に基づく報酬の金額は、16百万円であり、その内容は「財務デューデリジェンスアドバイザー業務」および「財務報告に係る内部統制の有効性評価に対する助言・指導に関する業務」であります。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役中山清氏は、親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスの取締役常務執行役員であります。なお、山田洋輔氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

また、社外監査役のうち、西田孝氏は、親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスの常勤監査役であります。なお、川西淳一郎氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

(3) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によるほか取締役会の決議により定めることができる」と定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第5期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第6期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第5期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第6期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3	11,234		13,905	
2 受取手形及び売掛金	※7	68,204		74,486	
3 親会社株式		6,815		—	
4 たな卸資産		40,328		43,827	
5 短期貸付金		53,685		72,653	
6 繰延税金資産		14,832		13,243	
7 その他		10,327		2,459	
貸倒引当金		△83		△79	
流動資産合計		205,342	66.9	220,494	68.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1,3				
1 建物及び構築物		33,150		30,925	
2 機械装置及び運搬具		23,817		20,727	
3 土地		15,732		14,628	
4 建設仮勘定		624		1,123	
5 その他		3,986		3,848	
有形固定資産合計		77,309	(25.2)	71,251	(22.0)
(2) 無形固定資産		2,683	(0.9)	2,192	(0.7)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2	17,776		16,508	
2 繰延税金資産		1,870		182	
3 前払年金費用		—		10,215	
4 その他	※2,3	2,080		2,542	
貸倒引当金		△8		△20	
投資その他の資産合計		21,718	(7.0)	29,427	(9.1)
固定資産合計		101,710	33.1	102,870	31.8
資産合計		307,052	100.0	323,364	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※7	17,263		19,536		
2	※8	6,187		7,165		
3		3,704		2,720		
4	※7	15,605		14,466		
5		7,635		8,178		
6		—		23		
7		151		134		
8		1,157		1,049		
9		1,356		1,343		
10		4,515		5,375		
		流動負債合計	57,573	18.7	59,989	18.6
II 固定負債						
1		2,632		1,320		
2		189		1,345		
3		4,064		4,608		
4		346		438		
5		—		2,092		
6		354		330		
		固定負債合計	7,585	2.5	10,133	3.1
		負債合計	65,158	21.2	70,122	21.7
(少数株主持分)						
		少数株主持分	10,353	3.4	—	—
(資本の部)						
I	※6	資本金	30,560	10.0	—	—
II		資本剰余金	70,974	23.1	—	—
III		利益剰余金	124,150	40.4	—	—
IV		その他有価証券評価差額金	6,967	2.3	—	—
V		為替換算調整勘定	△1,110	△0.4	—	—
		資本合計	231,541	75.4	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	307,052	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	30,560	9.5
2 資本剰余金		—	—	70,974	21.9
3 利益剰余金		—	—	137,859	42.6
株主資本合計		—	—	239,393	74.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	5,210	1.6
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△0	△0.0
3 為替換算調整勘定		—	—	△738	△0.2
評価・換算差額等合計		—	—	4,472	1.4
III 少数株主持分		—	—	9,377	2.9
純資産合計		—	—	253,242	78.3
負債純資産合計		—	—	323,364	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			236,207	100.0	227,517	100.0
II 売上原価			81,444	34.5	79,996	35.2
売上総利益			154,763	65.5	147,521	64.8
III 販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費		1,747			1,946	
2 販売促進費		6,147			6,499	
3 給料及び諸手当		22,466			22,282	
4 退職給付費用		4,129			1,546	
5 賞与引当金繰入額		4,298			4,276	
6 役員賞与引当金繰入額		—			23	
7 役員退職給与引当金繰入額		65			92	
8 その他の人件費		4,169			4,563	
9 減価償却費		2,041			1,890	
10 研究開発費		47,913			47,239	
11 その他		25,553	118,528	50.2	17,210	47.2
営業利益			36,235	15.3	39,955	17.6
IV 営業外収益						
1 受取利息		144			416	
2 受取配当金		119			226	
3 為替差益		557			58	
4 受取保険金		107			—	
5 保険配当金		310			326	
6 不動産賃貸料		193			179	
7 その他		477	1,907	0.8	403	0.7
V 営業外費用						
1 支払利息		174			122	
2 たな卸資産廃棄損		594			496	
3 たな卸資産評価損		—			228	
4 持分法による投資損失		47			81	
5 寄付金		522			549	
6 その他		785	2,122	0.9	780	1.0
経常利益			36,020	15.2	39,307	17.3
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	1,334			1,267	
2 親会社株式売却益		—			1,401	
3 投資有価証券売却益		795			1,345	
4 その他		27	2,156	0.9	36	1.8
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※3	311			541	
2 固定資産売却損	※4	12			9	
3 特別退職金		—			300	
4 HCV訴訟損失引当金繰入額		—			2,092	
5 投資有価証券売却損		190			—	
6 減損損失	※6	333			—	
7 構造改革費用	※5	2,743			—	
8 その他		116	3,705	1.5	—	1.3
税金等調整前当期純利益			34,471	14.6	40,414	17.8
法人税、住民税及び事業税		12,429			11,124	
法人税等調整額		1,480	13,909	5.9	5,625	7.4
少数株主損失			137	0.1	640	0.3
当期純利益			20,699	8.8	24,305	10.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			70,972
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		2	2
III 資本剰余金期末残高			70,974
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			108,071
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		20,699	
2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		3	
3 連結子会社減少に伴う 利益剰余金増加高		165	20,867
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		4,525	
2 役員賞与		30	
(うち監査役分)		(5)	
3 持分変動に伴う 利益剰余金減少高		233	4,788
IV 利益剰余金期末残高			124,150

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	30,560	70,974	124,150	225,684
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			△7,080	△7,080
役員賞与(注)			△26	△26
剰余金の配当			△3,490	△3,490
当期純利益			24,305	24,305
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	13,709	13,709
平成19年3月31日残高(百万円)	30,560	70,974	137,859	239,393

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,967	—	△1,110	5,857	10,353	241,894
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△7,080
役員賞与(注)						△26
剰余金の配当						△3,490
当期純利益						24,305
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,757	△0	372	△1,385	△976	△2,361
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,757	△0	372	△1,385	△976	11,348
平成19年3月31日残高(百万円)	5,210	△0	△738	4,472	9,377	253,242

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		34,471	40,414
2 減価償却費		11,796	10,602
3 減損損失		333	—
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△23	8
5 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△2,005	△6,209
6 役員退職給与引当金の増減額(減少:△)		7	92
7 その他の引当金の増減額(減少:△)		211	2,520
8 受取利息及び受取配当金		△263	△642
9 支払利息		174	122
10 為替差損益(差益:△)		△366	36
11 持分法による投資損益(益:△)		81	81
12 親会社株式売却損益(益:△)		—	△1,401
13 投資有価証券売却損益(益:△)		△605	△1,345
14 有形固定資産売却損益(益:△)		△1,322	△1,258
15 有形固定資産除却損		189	411
16 売上債権の増減額(増加:△)		7,870	△6,205
17 棚卸資産の増減額(増加:△)		1,639	△3,476
18 仕入債務の増減額(減少:△)		1,059	2,289
19 未払消費税等の増減額(減少:△)		101	530
20 役員賞与の支払額		△30	△26
21 少数株主負担役員賞与支払額		—	△1
22 その他		△5,765	3,004
小計		47,552	39,546
23 利息及び配当金の受取額		258	634
24 利息の支払額		△181	△129
25 法人税等の支払額		△10,600	△11,979
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,029	28,072
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△1,000	△275
2 有形固定資産の取得による支出		△11,804	△6,473
3 有形固定資産の売却による収入		2,691	3,364
4 投資有価証券の取得による支出		△969	△739
5 投資有価証券の売却による収入		1,427	1,674
6 親会社株式売却による収入		—	7,021
7 持分法適用子会社設立による支出		—	△118
8 関連会社株式の売却による収入		40	139
9 長期貸付金の回収による収入		202	—
10 その他		△459	△236
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,872	4,357

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加額(又は減少額(△))		△979	1,893
2 長期借入金の返済による支出		△1,396	△2,227
3 当社による配当金の支払額		△4,525	△10,577
4 少数株主への配当金の支払額		△634	△225
5 その他		△278	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,812	△11,239
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		307	180
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		19,652	21,370
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		44,192	63,812
Ⅶ 連結子会社の増加による現金及び現金同等物の受入		13	—
Ⅷ 連結子会社の減少による現金及び現金同等物の減少		△45	—
Ⅸ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	63,812	85,182

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社……12社                      主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況                      4 関係会社の状況」に記載しているため、省略                      しております。                      (増加 1社)                      ・重要性が増したことによる増加(吸収分割に伴                      う承継)：MPテクノファーマ(株)                      (減少 3社)                      ・解散による減少：(株)カレックス、吉富エンジ                      ニアリング(株)、セアック吉富(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は、三菱ファーマヨーロッ                      パであります。                      非連結子会社5社は、企業集団の財政状態及び経                      営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重                      要性が乏しい子会社でありますので、連結の範囲                      から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      持分法適用会社……非連結子会社4社                      主要な非連結子会社は三菱ファーマヨーロッパで                      あります。                      (減少 関連会社1社)                      ・株式の売却による減少：台湾緑十字股份有限公司                      持分法を適用していない非連結子会社(東京田辺商                      事(有))は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影                      響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外し                      ております。                      なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日                      と異なる会社については、各社の事業年度に係る財                      務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連                      結財務諸表の作成に当たっては当該財務諸表を使用                      しており、連結決算日との間に重要な取引が生じた                      場合、連結上必要な調整を行っております。                      また、国内連結子会社のうちアルケマ吉富(株)の決算                      日は9月30日であります。同社については連結決算                      日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し                      ております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社……13社                      主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況                      4 関係会社の状況」に記載しているため、省略                      しております。                      (増加 1社)                      ・新規設立による増加：MPヘルスケア ベンチ                      ャー マネジメント</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は、三菱ファーマヨーロッ                      パであります。                      非連結子会社6社は、企業集団の財政状態及び経                      営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重                      要性が乏しい子会社でありますので、連結の範囲                      から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      持分法適用会社……非連結子会社5社                      主要な非連結子会社は三菱ファーマヨーロッパで                      あります。                      (増加 1社)                      ・新規設立による増加：三菱製薬研発(北京)有限公                      司                      持分法を適用していない非連結子会社(東京田辺商                      事(有))は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影                      響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外し                      ております。                      なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日                      と異なる会社については、各社の事業年度に係る財                      務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法 在外連結子会社は主として先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、国内連結子会社の一部の工場及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～8年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 (当社及び国内連結子会社) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法 (在外連結子会社) 主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	5～8年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、国内連結子会社の一部の工場及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～8年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～8年
建物及び構築物	10～50年								
機械装置及び運搬具	5～8年								
建物及び構築物	10～50年								
機械装置及び運搬具	4～8年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、将来の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 返品調整引当金 当社において、販売した製商品の返品によって生じる損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権に対し実績による返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>⑤ 売上割戻引当金 当社において、販売した製商品について将来発生する売上割戻に備えるため、当連結会計年度末売掛金等に対して、直近の売上割戻金等の実績率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>⑥ H I V訴訟和解損失引当金 当社において、H I V感染被害損害賠償請求訴訟における今後の和解金(弁護士費用等を含む)の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。 見積額につきましては、当連結会計年度末現在のH I V訴訟原告並びに未提訴の抗血友病製剤(非加熱濃縮製剤)の使用によるH I V感染患者を対象に、平成8年3月締結の和解に関する確認書及び現在までの和解実績を基準として算出した額を計上しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑧ 役員退職給与引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末所要額を計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、将来の役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 売上割戻引当金 同左</p> <p>⑥ H I V訴訟和解損失引当金 同左</p> <p>⑦ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑧ 役員退職給与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>⑨</p> <p style="text-align: center;">——</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……為替予約 ・ヘッジ対象……外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で、デリバティブ取引を行っており、投機的取引は行わない方針であります。当該取引を行うに当たっては、「経理規程」等に則り財務担当部門が行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が一致し、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>⑨ HCV訴訟損失引当金 当社及び株式会社ベネシスは、平成14年10月21日以降、旧株式会社ミドリ十字が製造販売したフィブリノゲン製剤または非加熱第IX因子製剤を使用したことによりHCV（C型肝炎ウイルス）に感染し、損害を受けたとする人々より、国等とともに損害賠償請求訴訟の提起を受けており、将来発生する可能性のある当該損失に備えて、当連結会計年度末現在の原告を対象に、現在までの判決を基準として算出した額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 平成19年3月23日付けの東京地方裁判所判決により、第一審段階における主な裁判所の判断が示されたことを契機として、当連結会計年度末より引当金を計上することといたしました。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 平成17年4月1日より当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用していましたが、平成17年10月3日、当社の親会社であった三菱化学株式会社と共同して、株式移転の方法により完全親会社となる株式会社三菱ケミカルホールディングスを設立したことに伴い、当社を連結納税親法人とする連結納税の承認の取消を受けております。なお、完全親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスは平成17年10月3日からの連結納税の承認を申請し、当社及び一部の連結子会社は同日より株式会社三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却することとしております。(重要性のないものについては、発生年度に全額償却)</p> <p>7 _____</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 当社及び一部の国内連結子会社は、完全親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 _____</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却することとしております。</p> <p>8 _____</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、243,865百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益へ与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響につきましては、(セグメント情報)の「事業の種類別セグメント情報」(注)4に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損」は4百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「未払割戻金の増減額」を区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めることにいたしました。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未払割戻金の増減額」は△178百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、一年内に前払いが解消する見込みがないため、当連結会計年度より固定資産の投資その他の資産に区分掲記することにいたしました。 なお、前連結会計年度末の流動資産の「その他」に含まれる「前払年金費用」は3,463百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益の「受取保険金」を区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当連結会計年度から「その他」に含めることにいたしました。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は52百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>梅田工場土壌調査及び浄化工事</p> <p>当社の梅田工場(東京都足立区)は、平成15年5月31日に閉鎖し、ウルソ原薬の生産を(株)エーピーアイコーポレーションいわき工場(福島県いわき市)に集約統合いたしました。同工場跡地は、過去に水銀の使用履歴があったことから、平成13年3月より東京都環境確保条例および土壌対策指針に則った調査および汚染拡散防止対策を継続しておりましたが、平成16年9月に終了いたしました。</p> <p>この調査結果をまとめた「土壌汚染状況調査報告書」及び「汚染拡散防止計画書」を足立区に提出し、同年10月に受理されました。同年11月には、土壌調査結果の報告と土壌浄化工事の内容について周辺住民の皆様に対する説明会を開催いたしました。</p> <p>土壌浄化工事は、周辺環境に配慮した工法を取り、適切な情報開示のもと、当初の計画通り平成18年3月末に完了いたしました。</p> <p>なお、同工場跡地につきましては、浄化処理後の引渡しを前提に平成17年2月に売買契約が成立しており、当該土壌浄化工事の完了をもって引渡しを行っております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、130,427百万円であります。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、136,703百万円であります。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																								
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)等 1,206百万円</p>	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,311百万円</p>																								
<p>※3 担保に供している資産 担保に供している資産及び担保付債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工場財団</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,595百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,975百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,476百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 長期借入金 3,344百万円 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</p>	工場財団		土地	858百万円	建物及び構築物	3,595百万円	機械装置及び運搬具	5,975百万円	有形固定資産その他	48百万円	合計	10,476百万円	<p>※3 担保に供している資産 担保に供している資産及び担保付債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工場財団</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,405百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,800百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,102百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 長期借入金 2,232百万円 (1年内返済予定の長期借入金を含む) 上記のほか、信用状開設保証金として現金及び預金(定期預金)153百万円を、また、裁判に係る供託金として投資その他の資産その他295百万円を担保に供しております。</p>	工場財団		土地	858百万円	建物及び構築物	3,405百万円	機械装置及び運搬具	5,800百万円	有形固定資産その他	39百万円	合計	10,102百万円
工場財団																									
土地	858百万円																								
建物及び構築物	3,595百万円																								
機械装置及び運搬具	5,975百万円																								
有形固定資産その他	48百万円																								
合計	10,476百万円																								
工場財団																									
土地	858百万円																								
建物及び構築物	3,405百万円																								
機械装置及び運搬具	5,800百万円																								
有形固定資産その他	39百万円																								
合計	10,102百万円																								
<p>4 偶発債務 従業員の金融機関よりの借入金 (住宅資金)に対する保証債務 302百万円</p>	<p>4 偶発債務 従業員の金融機関よりの借入金 (住宅資金)に対する保証債務 252百万円</p>																								
<p>5 手形割引高 米国血漿事業売却による 受取手形割引高 3,230百万円</p>	<p>5 手形割引高 米国血漿事業売却による 受取手形割引高 3,246百万円</p>																								
<p>※6 当社の発行済株式数は、普通株式458,434,883株であります。</p>	<p>※6 ———</p>																								
<p>※7 ———</p>	<p>※7 連結会計年度末日満期手形等の処理 連結会計年度末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は手形交換日等をもって決済処理しております。 金融機関の休日の影響により、連結貸借対照表に含まれる満期手形等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,159百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,312百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> </table>	受取手形	92百万円	売掛金	1,159百万円	支払手形	144百万円	買掛金	2,312百万円	未払金	205百万円														
受取手形	92百万円																								
売掛金	1,159百万円																								
支払手形	144百万円																								
買掛金	2,312百万円																								
未払金	205百万円																								

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※8 コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントライン総額 20,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引 20,000百万円	※8 コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントライン総額 20,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引 20,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は47,913百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は47,239百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※2 固定資産売却益は主に土地の売却によるものであります。	※2 同左
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 56百万円 機械装置及び運搬具 88百万円 有形固定資産その他 45百万円 無形固定資産 21百万円 合計 210百万円 上記の他に撤去工事費用が101百万円あります。	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 228百万円 機械装置及び運搬具 153百万円 有形固定資産その他 30百万円 無形固定資産 24百万円 合計 435百万円 上記の他に撤去工事費用が106百万円あります。
※4 固定資産売却損は主に建物の売却によるものであります。	※4 固定資産売却損は主に機械装置の売却によるものであります。
※5 構造改革費用は、中期経営計画に掲げる事業構造改革、経営構造改革の推進に伴い特別に発生した費用であります。 特別退職金 1,905百万円 子会社整理費用 366百万円 淀川工場移転関連費用 251百万円 その他 221百万円	※5 ———

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="84 315 695 703"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 城東ビル (大阪府 大阪市)</td> <td>事務所</td> <td>土地、建物及び構 築物等</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>当社 旧吉富工場 の一部 (福岡県 築上郡)</td> <td>動物飼育 管理施設</td> <td>建物、構築物及び 機械装置等</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>当社 旧製薬 研究所 (福岡県 築上郡)</td> <td>医薬品研究設備</td> <td>建物、構築物及び 機械装置等</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、時価が著しく下落している遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（333百万円）を減損損失として特別損失に計上いたしました。事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産及び遊休資産につきましては個別資産をグルーピングの最小単位としております。なお、上記減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は鑑定評価額等に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社 城東ビル (大阪府 大阪市)	事務所	土地、建物及び構 築物等	150	当社 旧吉富工場 の一部 (福岡県 築上郡)	動物飼育 管理施設	建物、構築物及び 機械装置等	115	当社 旧製薬 研究所 (福岡県 築上郡)	医薬品研究設備	建物、構築物及び 機械装置等	68	<p>※6</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
当社 城東ビル (大阪府 大阪市)	事務所	土地、建物及び構 築物等	150														
当社 旧吉富工場 の一部 (福岡県 築上郡)	動物飼育 管理施設	建物、構築物及び 機械装置等	115														
当社 旧製薬 研究所 (福岡県 築上郡)	医薬品研究設備	建物、構築物及び 機械装置等	68														

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	458,434	—	—	458,434

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会(注)	普通株式	7,080百万円	15.44円	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	3,490百万円	7.61円	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(注) 配当金の総額には、特別配当金4,500百万円(1株当たり配当額9.81円)を含んでおります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,000百万円	利益剰余金	6.54円	平成19年3月31日	平成19年6月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	11,234百万円	現金及び預金勘定	13,905百万円
短期貸付金勘定	53,685百万円	短期貸付金勘定	72,653百万円
計	64,919百万円	計	86,558百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,000百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,281百万円
現金及び現金同等物以外の短期貸付金	△107百万円	現金及び現金同等物以外の短期貸付金	△95百万円
現金及び現金同等物	63,812百万円	現金及び現金同等物	85,182百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置	工具器具 備品	その他	合計	機械装置	工具器具 備品	その他	合計	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
取得価額 相当額	52	1,127	19	1,198	取得価額 相当額	65	686	13	764
減価償却 累計額 相当額	40	714	8	762	減価償却 累計額 相当額	46	482	5	533
期末残高 相当額	12	413	11	436	期末残高 相当額	19	204	8	231
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。					同左				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内			218百万円		1年以内			130百万円
	1年超			218百万円		1年超			101百万円
	合計			436百万円		合計			231百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。					同左				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料			320百万円		支払リース料			228百万円
	減価償却費相当額			320百万円		減価償却費相当額			228百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
	1年以内			5百万円		1年以内			7百万円
	1年超			13百万円		1年超			19百万円
	合計			19百万円		合計			26百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,730	15,211	10,481
親会社株式	5,620	6,815	1,195
小計	10,350	22,026	11,676
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	10,350	22,026	11,676

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理は行っていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,427	795	146

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	506
(2)その他有価証券 非上場株式	857

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券		
その他	—	500

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
その他	1,013	1,002	△ 11
小計	1,013	1,002	△ 11
合計	1,013	1,002	△ 11

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,416	13,112	8,696
小計	4,416	13,112	8,696
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	4,416	13,112	8,696

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理は行っていません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,674	1,345	—
親会社株式	7,021	1,401	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	877

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券 その他	—	1,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針 通常の営業過程における輸出入取引等に対する将来の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約を行っており、実需の範囲内で、投機目的のための取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……為替予約 ・ヘッジ対象……外貨建予定取引</p> <p>② ヘッジ方針 為替予約については通常の営業過程における輸出入取引等に対する将来の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が一致し、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 為替予約は将来の為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、通常の営業過程における輸出入取引等に備えたものに限られていることから、経営に及ぼす影響は極めて限定されたものであります。 また、当グループのデリバティブ取引の取引先は、信用度の高い銀行であるため、相手の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係る管理体制 当グループはデリバティブ取引を行うに際しては、「経理規程」等に則り財務担当部門が行っております。</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係る管理体制 同左</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建								
	米ドル	433	—	433	0	867	—	863	△4
	ユーロ	167	—	170	3	260	—	265	5
	ポンド	325	—	325	△0	368	—	366	△2
	合計	—	—	—	3	—	—	—	△1

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>① 当社及び一部を除く国内連結子会社は、キャッシュバランス型年金制度と前払い制度による選択制度を設けております。平成15年9月以前の積立分につきましてはキャッシュバランス型年金制度と退職一時金制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>② 一部の国内連結子会社及び在外連結子会社では確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△62,363百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">67,892百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,529百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△6,130百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△601百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,463百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△4,064百万円</td> </tr> </table> <p>1 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△62,363百万円	② 年金資産(退職給付信託含む)	67,892百万円	③ 未積立退職給付債務	5,529百万円	④ 未認識数理計算上の差異	△6,130百万円	⑤ 連結貸借対照表計上額純額	△601百万円	⑥ 前払年金費用	3,463百万円	⑦ 退職給付引当金	△4,064百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△62,595百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">75,809百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,214百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△7,607百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">5,607百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10,215百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△4,608百万円</td> </tr> </table> <p>1 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△62,595百万円	② 年金資産(退職給付信託含む)	75,809百万円	③ 未積立退職給付債務	13,214百万円	④ 未認識数理計算上の差異	△7,607百万円	⑤ 連結貸借対照表計上額純額	5,607百万円	⑥ 前払年金費用	10,215百万円	⑦ 退職給付引当金	△4,608百万円
① 退職給付債務	△62,363百万円																												
② 年金資産(退職給付信託含む)	67,892百万円																												
③ 未積立退職給付債務	5,529百万円																												
④ 未認識数理計算上の差異	△6,130百万円																												
⑤ 連結貸借対照表計上額純額	△601百万円																												
⑥ 前払年金費用	3,463百万円																												
⑦ 退職給付引当金	△4,064百万円																												
① 退職給付債務	△62,595百万円																												
② 年金資産(退職給付信託含む)	75,809百万円																												
③ 未積立退職給付債務	13,214百万円																												
④ 未認識数理計算上の差異	△7,607百万円																												
⑤ 連結貸借対照表計上額純額	5,607百万円																												
⑥ 前払年金費用	10,215百万円																												
⑦ 退職給付引当金	△4,608百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用(※2)</td> <td style="text-align: right;">1,415百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,639百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,243百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,005百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,816百万円</td> </tr> </table> <p>1 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,905百万円を支払っており、特別損失・構造改革費用に含めて計上しております。</p> <p>※2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用(※2)	1,415百万円	② 利息費用	1,639百万円	③ 期待運用収益	△1,243百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	4,005百万円	⑤ 退職給付費用	5,816百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用(※2)</td> <td style="text-align: right;">1,295百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,539百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,390百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,534百万円</td> </tr> </table> <p>1 上記退職給付費用以外に、割増退職金300百万円を支払っており、特別損失に計上しております。</p> <p>※2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用(※2)	1,295百万円	② 利息費用	1,539百万円	③ 期待運用収益	△1,390百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,090百万円	⑤ 退職給付費用	2,534百万円								
① 勤務費用(※2)	1,415百万円																												
② 利息費用	1,639百万円																												
③ 期待運用収益	△1,243百万円																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	4,005百万円																												
⑤ 退職給付費用	5,816百万円																												
① 勤務費用(※2)	1,295百万円																												
② 利息費用	1,539百万円																												
③ 期待運用収益	△1,390百万円																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,090百万円																												
⑤ 退職給付費用	2,534百万円																												

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.5%</p> <p>③ 期待運用収益率 2.5%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数 各年度の発生額を発生年度に費用処理しております。</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>② 割引率 同左</p> <p>③ 期待運用収益率 同左</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,050百万円</td></tr> <tr><td>H I V 訴訟和解損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">542百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,465百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,008百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">599百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,036百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,023百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">562百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">876百万円</td></tr> <tr><td>研究委託費否認</td><td style="text-align: right;">7,037百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産否認</td><td style="text-align: right;">1,212百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,942百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">45,352百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△22,583百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">22,769百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△652百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△519百万円</td></tr> <tr><td>有価証券に係る時価評価</td><td style="text-align: right;">△4,670百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△415百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△6,256百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">16,513百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">14,832百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,870百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△189百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,050百万円	H I V 訴訟和解損失引当金否認	542百万円	未実現利益	1,465百万円	賞与引当金否認	3,008百万円	未払事業税否認	599百万円	固定資産減価償却限度超過額	4,036百万円	税務上の繰越欠損金	21,023百万円	投資有価証券評価損否認	562百万円	繰延資産償却限度超過額	876百万円	研究委託費否認	7,037百万円	棚卸資産否認	1,212百万円	その他	3,942百万円	繰延税金資産小計	45,352百万円	評価性引当額	△22,583百万円	繰延税金資産合計	22,769百万円	特別償却準備金	△652百万円	固定資産圧縮積立金	△519百万円	有価証券に係る時価評価	△4,670百万円	その他	△415百万円	繰延税金負債合計	△6,256百万円	繰延税金資産の純額	16,513百万円	流動資産—繰延税金資産	14,832百万円	固定資産—繰延税金資産	1,870百万円	固定負債—繰延税金負債	△189百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">576百万円</td></tr> <tr><td>H I V 訴訟和解損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">537百万円</td></tr> <tr><td>H C V 訴訟損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">836百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,459百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,248百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">462百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,586百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,776百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">346百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">730百万円</td></tr> <tr><td>研究委託費否認</td><td style="text-align: right;">5,053百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産否認</td><td style="text-align: right;">1,298百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,323百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">42,230百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△23,239百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">18,991百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△1,949百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△349百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△486百万円</td></tr> <tr><td>有価証券に係る時価評価</td><td style="text-align: right;">△3,480百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△647百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△6,911百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">12,080百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,243百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,345百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	576百万円	H I V 訴訟和解損失引当金否認	537百万円	H C V 訴訟損失引当金否認	836百万円	未実現利益	1,459百万円	賞与引当金否認	3,248百万円	未払事業税否認	462百万円	固定資産減価償却限度超過額	2,586百万円	税務上の繰越欠損金	21,776百万円	投資有価証券評価損否認	346百万円	繰延資産償却限度超過額	730百万円	研究委託費否認	5,053百万円	棚卸資産否認	1,298百万円	その他	3,323百万円	繰延税金資産小計	42,230百万円	評価性引当額	△23,239百万円	繰延税金資産合計	18,991百万円	前払年金費用	△1,949百万円	特別償却準備金	△349百万円	固定資産圧縮積立金	△486百万円	有価証券に係る時価評価	△3,480百万円	その他	△647百万円	繰延税金負債合計	△6,911百万円	繰延税金資産の純額	12,080百万円	流動資産—繰延税金資産	13,243百万円	固定資産—繰延税金資産	182百万円	固定負債—繰延税金負債	△1,345百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,050百万円																																																																																																				
H I V 訴訟和解損失引当金否認	542百万円																																																																																																				
未実現利益	1,465百万円																																																																																																				
賞与引当金否認	3,008百万円																																																																																																				
未払事業税否認	599百万円																																																																																																				
固定資産減価償却限度超過額	4,036百万円																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	21,023百万円																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	562百万円																																																																																																				
繰延資産償却限度超過額	876百万円																																																																																																				
研究委託費否認	7,037百万円																																																																																																				
棚卸資産否認	1,212百万円																																																																																																				
その他	3,942百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	45,352百万円																																																																																																				
評価性引当額	△22,583百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	22,769百万円																																																																																																				
特別償却準備金	△652百万円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△519百万円																																																																																																				
有価証券に係る時価評価	△4,670百万円																																																																																																				
その他	△415百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	△6,256百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	16,513百万円																																																																																																				
流動資産—繰延税金資産	14,832百万円																																																																																																				
固定資産—繰延税金資産	1,870百万円																																																																																																				
固定負債—繰延税金負債	△189百万円																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	576百万円																																																																																																				
H I V 訴訟和解損失引当金否認	537百万円																																																																																																				
H C V 訴訟損失引当金否認	836百万円																																																																																																				
未実現利益	1,459百万円																																																																																																				
賞与引当金否認	3,248百万円																																																																																																				
未払事業税否認	462百万円																																																																																																				
固定資産減価償却限度超過額	2,586百万円																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	21,776百万円																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	346百万円																																																																																																				
繰延資産償却限度超過額	730百万円																																																																																																				
研究委託費否認	5,053百万円																																																																																																				
棚卸資産否認	1,298百万円																																																																																																				
その他	3,323百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	42,230百万円																																																																																																				
評価性引当額	△23,239百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	18,991百万円																																																																																																				
前払年金費用	△1,949百万円																																																																																																				
特別償却準備金	△349百万円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△486百万円																																																																																																				
有価証券に係る時価評価	△3,480百万円																																																																																																				
その他	△647百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	△6,911百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	12,080百万円																																																																																																				
流動資産—繰延税金資産	13,243百万円																																																																																																				
固定資産—繰延税金資産	182百万円																																																																																																				
固定負債—繰延税金負債	△1,345百万円																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1%	受取配当金連結消去に伴う影響額	3.0%	住民税均等割等	0.5%	在外連結子会社の税率差異	△0.4%	試験研究費の税額控除	△6.1%	評価性引当額の増減	1.7%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.4%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.3%	受取配当金連結消去に伴う影響額	2.1%	住民税均等割等	0.5%	在外連結子会社の税率差異	△0.4%	試験研究費の税額控除	△1.6%	評価性引当額の増減	1.5%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%																																																												
連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.0%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1%																																																																																																				
受取配当金連結消去に伴う影響額	3.0%																																																																																																				
住民税均等割等	0.5%																																																																																																				
在外連結子会社の税率差異	△0.4%																																																																																																				
試験研究費の税額控除	△6.1%																																																																																																				
評価性引当額の増減	1.7%																																																																																																				
その他	1.0%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3%																																																																																																				
連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.0%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.3%																																																																																																				
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.1%																																																																																																				
住民税均等割等	0.5%																																																																																																				
在外連結子会社の税率差異	△0.4%																																																																																																				
試験研究費の税額控除	△1.6%																																																																																																				
評価性引当額の増減	1.5%																																																																																																				
その他	1.5%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	医薬品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	203,015	32,770	422	236,207	—	236,207
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	9,150	2,224	11,485	(11,485)	—
計	203,126	41,920	2,646	247,692	(11,485)	236,207
営業費用	169,868	39,614	1,989	211,471	(11,499)	199,972
営業利益	33,258	2,306	657	36,221	14	36,235
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	209,317	35,430	5,421	250,168	56,884	307,052
減価償却費	9,353	2,195	256	11,804	(8)	11,796
減損損失	333	—	—	333	—	333
資本的支出	7,338	1,262	45	8,645	—	8,645

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類による区分として「医薬品事業」及び「化成品事業」に、役務提供に係るものを「その他事業」にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品及び役務の内容

- (1) 医薬品事業：神経系用医薬品、循環器官用医薬品、呼吸器官用医薬品、消化器官用医薬品、代謝性医薬品、生物学的製剤、その他の医薬品
- (2) 化成品事業：酸化防止剤、有機過酸化物、殺菌剤、医薬原体、その他の化成品
- (3) その他事業：不動産賃貸業、物流・倉庫業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は67,261百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありま

す。なお、営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	医薬品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	193,848	33,213	456	227,517	—	227,517
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	105	9,485	1,844	11,434	(11,434)	—
計	193,953	42,698	2,300	238,951	(11,434)	227,517
営業費用	156,057	41,425	1,591	199,073	(11,511)	187,562
営業利益	37,896	1,273	709	39,878	77	39,955
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	209,634	37,569	5,590	252,793	70,571	323,364
減価償却費	8,488	1,912	210	10,610	(8)	10,602
資本的支出	3,442	1,938	32	5,412	—	5,412

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類による区分として「医薬品事業」及び「化成品事業」に、役務提供に係るものを「その他事業」にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品及び役務の内容

(1) 医薬品事業：神経系用医薬品、循環器官用医薬品、呼吸器官用医薬品、消化器官用医薬品、代謝性医薬品、生物学的製剤、その他の医薬品

(2) 化成品事業：酸化防止剤、有機過酸化物、殺菌剤、医薬原体、その他の化成品

(3) その他事業：不動産賃貸業、物流・倉庫業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は82,848百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。なお、営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用はありません。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 2 役員賞与に関する会計基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	エムシーエフ エー㈱	東京都 港区	50	三菱ケミカルホ ールディングス グループのファ イナンス及びア カウンティング	なし	なし	同社に 資金を 貸付	資金の貸付	63,099	短期貸付金	53,578
								受取利息	99	未収利息	—

- (注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。  
2 資金の貸付については市場金利を勘案して合理的に決定しており、随時換金可能であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱三菱ケミカル ホールディングス	東京都 港区	50,000	三菱ケミカルホ ールディングス グループ会社の 経営管理	直接100%	5名	経営指 導の委 託	親会社株式 の売却	7,021	—	—

- (注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 親会社株式の売却価額は、市場価格に基づいて決定しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	エムシーエフ エー㈱	東京都 港区	50	三菱ケミカルホ ールディングス グループのファ イナンス及びア カウンティング	なし	なし	同社に 資金を 貸付	資金の貸付	120,480	短期貸付金	72,557
								受取利息	290		

- (注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。  
2 資金の貸付については市場金利を勘案して合理的に決定しており、随時換金可能であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 505円01銭	1株当たり純資産額 531円95銭
1株当たり当期純利益金額 45円39銭	1株当たり当期純利益金額 53円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	算定上の基礎は以下のとおりであります。
連結損益計算書上の当期純利益 20,699百万円	1株当たり純資産額
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	純資産の部の合計額 253,242百万円
利益処分による役員賞与金 26百万円	純資産の部の合計額から控除する金額 9,377百万円
普通株式に係る当期純利益 20,673百万円	(うち少数株主持分) (9,377百万円)
普通株式の期中平均株式数 455,480,618株	普通株式に係る期末の純資産額 243,865百万円
	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 458,434,883株
	1株当たり当期純利益
	当期純利益 24,305百万円
	普通株主に帰属しない金額 一百万円
	普通株式に係る当期純利益 24,305百万円
	普通株式の期中平均株式数 458,434,883株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>「1 連結財務諸表等 (2) その他 ② 重要な訴訟事件等」に記載しておりますHCV(C型肝炎ウイルス)感染被害損害賠償請求訴訟のうち、大阪地方裁判所に提訴されている原告患者13名(第1期、損害賠償請求金額759百万円)について平成18年6月21日に判決があり、当社及び株式会社ベネシスは5名につき国と連帯して総額136百万円を、また4名については当社及び株式会社ベネシスのみで総額119百万円を支払うよう命じられました。</p> <p>現在、当社は上記判決の対応につき検討中でありませ</p>	<p>当社は、平成19年4月27日開催の取締役会における決議を経て、同日、田辺製薬株式会社との間で合併契約書を締結いたしました。当該合併契約書につきましては、田辺製薬株式会社では、平成19年6月26日開催の第103回定時株主総会において、当社では、平成19年6月22日の第6回定時株主総会(書面決議)において承認を得ております。</p> <p>(パーチェス法適用)</p> <p>1 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称および事業の内容</p> <p>名称 田辺製薬株式会社</p> <p>事業の内容 医療用医薬品・一般用医薬品・診断薬・化成品等の製造・販売</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由</p> <p>医薬品産業は、高齢化社会の到来による医療ニーズの増大と生命科学に関する技術革新の進展により、今後の日本経済の成長を支える最重要産業であると位置づけられております。一方、医療財政の逼迫による医療費抑制策の浸透により、グローバルな競争に劣後する製薬企業は淘汰されていく恐れがあるものと見られております。</p> <p>こうした錯綜する環境見通しのなか、当社は、海外事業展開の強化および三菱化学グループと連携をはかり、診断・検査技術との融合による個別化医療に貢献する特色ある企業集団の構築を、田辺製薬株式会社は、自社オリジナル品の研究開発の促進および医療ニーズに対応した事業機会・成長機会への挑戦を、それぞれ基本戦略として掲げ推進しております。</p> <p>当社と田辺製薬株式会社は、創薬力の更なる強化と海外事業展開の加速化をはかるとともに、今後の医療の変化に積極的に対応して事業機会を追求するという共通の目標を有しております。</p> <p>その実現のためには、事業規模の拡大と経営基盤の強化により、国内トップクラスの製薬企業へのステップアップが不可欠であるとの認識で一致し、今般、両社は、グローバル新薬の創製と新たな事業機会への挑戦に向けて、合併契約書を締結いたしました。</p> <p>(3) 企業結合日</p> <p>平成19年10月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式</p> <p>田辺製薬株式会社を存続会社とし、当社を消滅会社として、吸収合併により合併いたします。</p> <p>(5) 結合後企業の名称</p> <p>田辺三菱製薬株式会社 (英文名 Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation)</p> <p>(6) 取得した議決権比率</p> <p>56.4%</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>2 発行する株式の種類および合併比率、その算定方法 ならびに交付予定の株式数</p> <p>(1) 株式の種類および合併比率 株式の種類 普通株式 合併比率 田辺製薬株式会社 1 : 当社 0.69</p> <p>(2) 合併比率の算定方法 当社および田辺製薬株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公平性を期すため、当社は野村證券株式会社（以下、「野村證券」）を、田辺製薬株式会社はメリルリンチ日本証券株式会社（以下、「メリルリンチ」）をファイナンシャル・アドバイザーとして任命しそれぞれ合併比率の算定を依頼いたしました。</p> <p>野村證券は、当社については類似会社比較分析、DCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）分析等を、田辺製薬株式会社については市場株価分析、類似会社比較分析、DCF分析等を行っております。メリルリンチは、本合併の諸条件等を分析した上で、DCF法、類似企業比較分析、類似取引比較分析、市場株価平均法分析、利益貢献度分析、過去の統合事例分析、希薄化増大化分析などを総合的に勘案して意見表明を行っております。</p> <p>当社は、野村證券による合併比率の算定結果を参考に、田辺製薬株式会社は、メリルリンチによる合併比率の算定結果を参考に、またそれぞれ両社の財務状況や財務予測、両社の株価動向等の要因を勘案し、両社で協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。</p> <p>(3) 交付予定の株式数 316,320,069株</p> <p>田辺製薬株式会社は、このうち22,500,000株については、同社の保有する自己株式を充当し、293,820,069株を新規に発行いたします。</p> <p>3 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日） 三 企業結合に係る会計基準 2. 取得の会計処理 (6) 個別財務諸表上の会計処理 ③合併の規定により逆取得に該当するため、連結財務諸表上は消滅会社である当社を取得企業としてパーチェス法を適用いたします。</p> <p>なお、合併会社は株式会社三菱ケミカルホールディングスの連結子会社となる予定であります。</p>

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,960	5,853	0.91	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,227	1,312	2.13	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,632	1,320	2.12	平成20年4月 から 平成21年7月
合計	8,819	8,485	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,210	110	—	—

(2) 【その他】

① 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

② 重要な訴訟事件等

[H I V (ヒト免疫不全ウイルス) 感染被害損害賠償請求訴訟]

旧株式会社ミドリ十字は、抗血友病製剤(非加熱濃縮製剤)を使用したことでH I V(人免疫不全ウイルス)に感染し、損害を受けたとする人々より、国及び他の製薬会社等4社とともに損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、当社は平成10年4月1日付けの同社との合併によりこれらの訴訟を承継いたしました。

当該訴訟は、平成8年3月29日の最初の和解以降平成19年3月31日までに、原告患者1,378名との和解が成立しております。

当社は、抗血友病製剤(非加熱濃縮製剤)によるH I V感染問題の和解による早期全面解決のため、引続き誠意をもって対応していく所存であります。

[HCV（C型肝炎ウイルス）感染被害損害賠償請求訴訟]

当社及び株式会社ベネシスは、平成14年10月21日以降、旧株式会社ミドリ十字が製造販売したフィブリノゲン製剤または非加熱第IX因子製剤を使用したことによりHCV（C型肝炎ウイルス）に感染し、損害を受けたとする人々より、国等とともに損害賠償請求訴訟の提起を受けております。

平成19年3月31日現在、当社及び株式会社ベネシスにかかる原告は149名であり、国とともに支払うよう請求されている損害賠償請求金額は、9,042百万円であります。なお、原告は今後増加する可能性があります。

また、平成19年3月31日現在、一部の地方裁判所にて言い渡された判決の概要は次のとおりであります。

裁判所名	原告数 (名)	損害賠償 請求額 (百万円)	判決日	対象 原告数 (名)	請求認容 総額 (百万円)	対象となる被告
大阪地方裁判所	13	759	平成18年6月21日	5	136	国、当社及び株式会社ベネシス
				4	119	当社及び株式会社ベネシス
福岡地方裁判所	18	1,166	平成18年8月30日	11	168	国、当社及び株式会社ベネシス
東京地方裁判所 (注)	19	1,210	平成19年3月23日	6	123	国、当社及び株式会社ベネシス
				7	136	当社及び株式会社ベネシス

(注)原告数及び損害賠償請求額は、当社及び株式会社ベネシスが提訴を受けている分に限定しております。

当社及び株式会社ベネシスは、当社及び株式会社ベネシスの主張が認められていない点があること、また他の地方裁判所にて訴訟に係争中であること等を総合的に勘案し、さらに上級審において司法の判断を仰ぎたいと考え、大阪、福岡、東京の各高等裁判所にそれぞれ控訴しております。

[米国HIV（ヒト免疫不全ウイルス）等感染被害損害賠償請求訴訟]

100%出資の米国子会社であるアルファ・セラピューティック・コーポレーションは、1980年代に販売した非加熱血液製剤によりHIV等に感染したとして、主として米国非居住者（欧州他）から米国の他の血液製剤メーカー3社とともに、米国で提訴（集団訴訟）されております。平成19年3月31日現在の訴訟は106件であり、現在証拠開示手続きが進行中であります。

同社は過去に米国の他の血液製剤メーカー3社とともに米国内HIV集団訴訟を受け、和解しておりますが、同社負担のほとんどが製造物賠償責任保険でカバーされております。今回の訴訟に関しましても、同様に付保しております。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第5期 (平成18年3月31日)		第6期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		7,875		6,440	
2 受取手形	※10	235		220	
3 売掛金	※ 5, 10	57,032		61,807	
4 親会社株式		6,815		—	
5 商品		11,870		13,001	
6 製品		917		1,150	
7 原材料		3,601		4,575	
8 仕掛品		1,062		1,180	
9 貯蔵品		126		97	
10 前払費用		3,834		400	
11 未収入金	※5	2,463		5,103	
12 短期貸付金		53,578		72,557	
13 関係会社短期貸付金	※8	17,547		13,472	
14 繰延税金資産		12,237		10,704	
15 その他		192		174	
流動資産合計		179,390	64.2	190,886	64.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※9				
1 建物		31,082		30,288	
減価償却累計額		17,610	13,471	17,891	12,397
2 構築物		4,205		4,103	
減価償却累計額		2,766	1,439	2,811	1,292
3 機械及び装置		22,636		22,683	
減価償却累計額		18,827	3,809	19,758	2,924
4 車両及び運搬具		114		89	
減価償却累計額		99	15	79	9
5 工具器具及び備品		14,855		15,781	
減価償却累計額		11,708	3,146	12,781	2,999
6 土地			8,420		8,315
7 建設仮勘定			110		9
有形固定資産合計			30,413		27,947
(2) 無形固定資産			(10.9)		(9.5)
1 特許権等			9		4
2 借地権			73		73
3 ソフトウェア			1,623		939
4 施設利用権			28		22
5 電話加入権			120		120
6 その他			5		9
無形固定資産合計			1,861		1,169
(3) 投資その他の資産			(0.7)		(0.4)
1 投資有価証券			16,045		14,464
2 関係会社株式			41,946		45,469
3 出資金			45		45
4 関係会社出資金			1,725		1,839
5 関係会社長期貸付金			5,460		1,100
6 長期前払費用			61		253
7 前払年金費用			—		9,496
8 差入保証金			1,925		1,906
9 繰延税金資産			327		—
10 その他			150		451
貸倒引当金	※1		△7		△20
投資その他の資産合計			67,681	(24.2)	75,007
固定資産合計			99,956	35.8	104,124
資産合計			279,347	100.0	295,010

区分	注記 番号	第5期 (平成18年3月31日)		第6期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※10	422		600	
2 買掛金	※ 5, 10	17, 197		18, 103	
3 短期借入金	※5, 6	7, 229		9, 870	
4 未払金	※ 5, 10	13, 616		11, 984	
5 未払法人税等		2, 103		1, 519	
6 未払消費税等		590		1, 235	
7 未払費用		1, 490		1, 470	
8 預り金		328		319	
9 賞与引当金		5, 521		5, 799	
10 役員賞与引当金		—		23	
11 返品調整引当金		151		134	
12 売上割戻引当金		1, 157		1, 049	
13 HIV訴訟和解損失引当金		1, 356		1, 343	
14 その他		51		453	
流動負債合計		51, 216	18.3	53, 909	18.3
II 固定負債					
1 繰延税金負債		—		1, 153	
2 退職給付引当金		2, 549		2, 959	
3 役員退職給与引当金		316		396	
4 HCV訴訟損失引当金		—		2, 092	
5 長期預り金		333		283	
固定負債合計		3, 200	1.2	6, 885	2.3
負債合計		54, 417	19.5	60, 794	20.6
(資本の部)					
I 資本金	※4	30, 560	10.9	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		70, 964		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		9		—	
資本剰余金合計		70, 974	25.4	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		5, 561		—	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		864		—	
(2) 固定資産圧縮積立金		635		—	
(3) 別途積立金		81, 693		—	
3 当期末処分利益		27, 738		—	
利益剰余金合計		116, 493	41.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		6, 901	2.5	—	—
資本合計		224, 929	80.5	—	—
負債・資本合計		279, 347	100.0	—	—

区分	注記 番号	第5期 (平成18年3月31日)		第6期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
(1) 資本金			—	30,560	10.4
(2) 資本剰余金					
1 資本準備金		—		70,964	
2 その他資本剰余金		—		9	
資本剰余金合計			—	70,974	24.0
(3) 利益剰余金					
1 利益準備金		—		5,561	
2 その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		478	
固定資産圧縮積立金		—		331	
別途積立金		—		81,693	
繰越利益剰余金		—		39,439	
利益剰余金合計			—	127,504	43.2
株主資本合計			—	229,039	77.6
II 評価・換算差額等					
(1) その他有価証券 評価差額金			—	5,177	
(2) 繰延ヘッジ損益			—	△0	
評価・換算差額等合計			—	5,176	1.8
純資産合計			—	234,216	79.4
負債純資産合計			—	295,010	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第5期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第6期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		52,701			46,337		
2 商品売上高		144,116	196,818	100.0	137,836	184,173	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		4,354			917		
2 商品期首たな卸高		10,533			11,870		
3 当期商品仕入高	※3	52,700			52,223		
4 当期製品製造原価	※3	5,645			5,313		
5 特許等実施料		3,867			3,513		
6 他勘定振替高	※1	△531			△116		
7 会社分割による 製品移行高		△14			—		
合計		76,555			73,722		
8 製品期末たな卸高		917			1,150		
9 商品期末たな卸高		11,870	63,768	32.4	13,001	59,570	32.3
売上総利益			133,050	67.6		124,603	67.7
返品調整引当金戻入額			162	0.1		151	0.1
返品調整引当金繰入額			151	0.1		134	0.1
差引売上総利益			133,061	67.6		124,619	67.7
III 販売費及び一般管理費							
1 発送費及び保管費		170			174		
2 広告宣伝費		1,450			1,606		
3 販売促進費		5,341			5,539		
4 販売手数料		9,304			3,420		
5 給料及び諸手当		17,876			17,565		
6 賞与引当金繰入額		3,491			3,492		
7 役員賞与引当金繰入額		—			23		
8 退職給付費用		2,896			1,119		
9 役員退職給与引当金 繰入額		53			79		
10 福利厚生費		3,382			3,395		
11 旅費交通費・車両費		3,414			3,389		
12 減価償却費		1,363			1,195		
13 賃借料		3,702			3,604		
14 研究開発費	※2,3	42,919			41,684		
15 その他		9,073	104,441	53.1	6,747	93,037	50.6
営業利益			28,620	14.5		31,582	17.1

区分	注記 番号	第5期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第6期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息	※3	214		438	
2 受取配当金	※3	2,158		2,047	
3 不動産賃貸料	※3	604		568	
4 為替差益		557		54	
5 保険配当金		294		275	
6 その他		498	4,328	281	3,665
			2.2		2.0
V 営業外費用					
1 支払利息		28		28	
2 寄付金		481		492	
3 たな卸資産廃棄損		407		216	
4 その他	※3	583	1,500	658	1,395
			0.7		0.7
経常利益			31,448		33,851
			16.0		18.4
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※4	1,333		77	
2 貸倒引当金取崩益		7		—	
3 親会社株式売却益		—		1,401	
4 投資有価証券売却益		795		1,356	
5 関係会社株式売却益		385	2,522	—	2,836
			1.2		1.5
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※5	12		1	
2 固定資産除却損	※6	131		109	
3 特別退職金		—		300	
4 HCV訴訟損失引当金 繰入額		—		2,092	
5 合併関連費用		—		256	
6 減損損失	※9	333		—	
7 構造改革費用	※7	2,103		—	
8 貸倒引当金繰入額	※3,8	322		—	
9 投資有価証券売却損		146		—	
10 関係会社株式売却損		15		—	
11 その他		116	3,181	—	2,759
			1.6		1.5
税引前当期純利益			30,789		33,928
			15.6		18.4
法人税、住民税 及び事業税		9,078		8,158	
法人税等調整額		1,789	10,867	4,164	12,322
			5.5		6.7
当期純利益			19,921		21,605
			10.1		11.7
前期繰越利益			10,079		—
中間配当額			2,262		—
当期末処分利益			27,738		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	第5期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第6期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		3,132	57.9	3,369	60.7
II 労務費	※1	931	17.2	892	16.0
III 経費	※2	1,347	24.9	1,292	23.3
当期総製造費用		5,410	100.0	5,553	100.0
他勘定振替高	※3	162		121	
差引当期製造費用		5,248		5,432	
期首仕掛品たな卸高		3,690		1,062	
会社分割による 仕掛品移行高		△2,230		—	
合計		6,708		6,494	
期末仕掛品たな卸高		1,062		1,180	
当期製品製造原価		5,645		5,313	

(注)

第5期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第6期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算を採用しております。
※1 このうち退職給付費用は、85百万円、賞与引当金繰入額は、186百万円であります。	※1 このうち退職給付費用は、34百万円、賞与引当金繰入額は、229百万円であります。
※2 このうち減価償却費は、356百万円であります。	※2 このうち減価償却費は、301百万円であります。
※3 販売費、研究開発費等への振替え、製品の再投入であります。	※3 同左

③ 【利益処分計算書】

		第5期 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			27,738
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		321	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		274	596
合計			28,335
III 利益処分量			
1 配当金		7,080	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		24 (3)	
3 任意積立金			
特別償却準備金		350	7,455
IV 次期繰越利益			20,879

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第6期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金						株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利益剰余金合計	
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	30,560	70,964	9	70,974	5,561	864	635	81,693	27,738	116,493	218,028
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)									△7,080	△7,080	△7,080
役員賞与(注)									△24	△24	△24
特別償却準備金の取崩 (注)						△321			321	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)							△274		274	—	—
特別償却準備金の積立 (注)						350			△350	—	—
剰余金の配当									△3,490	△3,490	△3,490
特別償却準備金の取崩						△414			414	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△30		30	—	—
当期純利益									21,605	21,605	21,605
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△385	△304	—	11,700	11,010	11,010
平成19年3月31日残高 (百万円)	30,560	70,964	9	70,974	5,561	478	331	81,693	39,439	127,504	229,039

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,901	—	6,901	224,929
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△7,080
役員賞与(注)				△24
特別償却準備金の取崩 (注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				—
特別償却準備金の積立 (注)				—
剰余金の配当				△3,490
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				21,605
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△1,723	△0	△1,724	△1,724
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,723	△0	△1,724	9,286
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,177	△0	5,176	234,216

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

第5期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第6期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ……時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び工具器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 将来の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 返品調整引当金 販売した製商品の返品によって生じる損失に備えるため、期末の売上債権に対し実績による返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 将来の役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第5期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第6期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 売上割戻引当金 販売した製商品について将来発生する売上割戻に備えるため、期末売掛金等に対して、直近の売上割戻金等の実績率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(6) H I V 訴訟和解損失引当金 H I V 感染被害損害賠償請求訴訟における今後の和解金(弁護士費用等を含む)の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。見積額については、当期末現在のH I V 訴訟原告並びに未提訴の抗血友病製剤(非加熱濃縮製剤)の使用によるH I V 感染患者を対象に、平成8年3月締結の和解に関する確認書および現在までの和解実績を基準として算出した額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(8) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末所要額を計上しております。</p> <p>(9) _____</p>	<p>(5) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(6) H I V 訴訟和解損失引当金 同左</p> <p>(7) 退職給付引当金 同左</p> <p>(8) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(9) H C V 訴訟損失引当金 当社は、平成14年10月21日以降、旧株式会社ミドリ十字が製造販売したフィブリノゲン製剤または非加熱第IX因子製剤を使用したことによりH C V (C型肝炎ウイルス)に感染し、損害を受けたとする人々より、国等とともに損害賠償請求訴訟の提起を受けており、将来発生する可能性のある当該損失に備えて、当期末現在の原告を対象に、現在までの判決を基準として算出した額を計上しております。 (追加情報) 平成19年3月23日付けの東京地方裁判所判決により、第一審段階における主な裁判所の判断が示されたことを契機として、当期末より引当金を計上することといたしました。</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っており、投機的取引は行わない方針であります。当該取引を行うに当たっては、「経理規程」及び「外国為替予約規則」に則り経理部財務担当部門が行っております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">第5期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第6期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が一致し、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 平成17年4月1日より当社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用していましたが、平成17年10月3日、当社の親会社であった三菱化学株式会社と共同して、株式移転の方法により完全親会社となる株式会社三菱ケミカルホールディングスを設立したことに伴い、当社を連結納税親法人とする連結納税の承認の取消を受けております。なお、完全親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスは平成17年10月3日からの連結納税の承認を申請し、当社は同日より株式会社三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として連結納税制度を適用しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 当社は完全親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として連結納税制度を適用してしております。</p>

#### 重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第5期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第6期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">——</p>	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用してしております。従来の資本の部の合計に相当する額は、234,216百万円であります。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成してしております。</p> <p>2 役員賞与に関する会計基準 当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用してしております。これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益へ与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

第5期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第6期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
——	(貸借対照表関係) 前期末において流動資産の「前払費用」に含めて表示してありました「前払年金費用」は、一年内に前払いが解消する見込みがないため、当期より固定資産の投資その他の資産に区分掲記しております。なお、前期末の流動資産の「前払費用」に含まれる「前払年金費用」は3,420百万円であります。

追加情報

第5期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第6期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>梅田工場土壌調査及び浄化工事</p> <p>当社の梅田工場(東京都足立区)は、平成15年5月31日に閉鎖し、ウルソ原薬の生産を(株)エーピーアイコーポレーションいわき工場(福島県いわき市)に集約統合いたしました。同工場跡地は、過去に水銀の使用履歴があったことから、平成13年3月より東京都環境確保条例および土壌対策指針に則った調査および汚染拡散防止対策を継続していましたが、平成16年9月に終了いたしました。</p> <p>この調査結果をまとめた「土壌汚染状況調査報告書」及び「汚染拡散防止計画書」を足立区に提出し、同年10月に受理されました。同年11月には、土壌調査結果の報告と土壌浄化工事の内容について周辺住民の皆様に対する説明会を開催いたしました。</p> <p>土壌浄化工事は、周辺環境に配慮した工法を取り、適切な情報開示のもと、当初の計画通り平成18年3月末に完了いたしました。</p> <p>なお、同工場跡地につきましては、浄化処理後の引渡しを前提に平成17年2月に売買契約が成立しており、当該土壌浄化工事の完了をもって引渡しを行っております。</p>	——

注記事項

(貸借対照表関係)

第5期 (平成18年3月31日)	第6期 (平成19年3月31日)
<p>1</p>	<p>※1 担保に供している資産 裁判に係る供託金 投資その他の資産 その他 295百万円</p>
<p>2 偶発債務 関係会社の金融機関よりの借入金等に対する保証債務</p> <p>アルファ・ テラピュティック・ コーポレーション 305百万円 (2,599千US\$)</p> <p>(株)エーピーアイ コーポレ ーション 915百万円</p> <p>(株)バイファ 1,705百万円</p> <p>従業員の金融機関よりの借入金 (住宅資金)に対する保証債務 302百万円</p> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入金等に対し、経営指導念書を差し入れております。</p> <p>三菱製薬(広州)有限公司 51百万円 (1,000千RMB他)</p>	<p>2 偶発債務 関係会社の金融機関よりの借入金等に対する保証債務</p> <p>(株)バイファ 1,138百万円</p> <p>従業員の金融機関よりの借入金 (住宅資金)に対する保証債務 252百万円</p> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入金等に対し、経営指導念書を差し入れております。</p> <p>三菱製薬(広州)有限公司 20百万円 (1,000千RMB他)</p>
<p>3 手形割引高 米国血漿事業売却による受取手形割引高 3,230百万円</p>	<p>3 手形割引高 米国血漿事業売却による受取手形割引高 3,246百万円</p>
<p>※4 授権株式数 普通株式 1,000,000,000株 発行済株式総数 普通株式 458,434,883株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p>	<p>※4</p>
<p>※5 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。</p> <p>売掛金 493百万円 買掛金 12,365百万円 短期借入金 7,229百万円 未払金 3,222百万円</p>	<p>※5 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。</p> <p>売掛金 509百万円 未収入金 4,586百万円 買掛金 13,514百万円 短期借入金 9,870百万円 未払金 3,537百万円</p>
<p>※6 コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン総額 20,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引 20,000百万円</p>	<p>※6 コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン総額 20,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引 20,000百万円</p>

第5期 (平成18年3月31日)	第6期 (平成19年3月31日)
7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、 6,901百万円であります。	7 ———
※8 米国子会社ウェルファイド・インターナショナル・コーポレーションへの貸付金のうち貸倒引当金と相殺している額  20,323百万円	※8 米国子会社ウェルファイド・インターナショナル・コーポレーションへの貸付金のうち貸倒引当金と相殺している額  20,459百万円
※9 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※9 同左
※10 ———	※10 期末日満期手形等の処理 期末日満期手形及び確定期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理は手形交換日等をもって決済処理しております。金融機関の休日の影響により、貸借対照表に含まれる満期手形等は次のとおりであります。 受取手形 69百万円 売掛金 412百万円 支払手形 144百万円 買掛金 825百万円 未払金 205百万円

## (損益計算書関係)

第5期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第6期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
※1 他勘定振替高は、製商品の販売直接費からの受入及び販売費(試供品等)、営業外費用(廃棄処分等)への振替であります。	※1 同左																												
※2 研究開発費の主な内容は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">8,127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,534</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,483</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,807</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">28,966</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,919</td> </tr> </table>	給料及び諸手当	8,127百万円	賞与引当金繰入額	1,534	退職給付費用	1,483	減価償却費	2,807	その他	28,966	計	42,919	※2 研究開発費の主な内容は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">7,830百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,670</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,445</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29,185</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,684</td> </tr> </table>	給料及び諸手当	7,830百万円	賞与引当金繰入額	1,670	退職給付費用	553	減価償却費	2,445	その他	29,185	計	41,684				
給料及び諸手当	8,127百万円																												
賞与引当金繰入額	1,534																												
退職給付費用	1,483																												
減価償却費	2,807																												
その他	28,966																												
計	42,919																												
給料及び諸手当	7,830百万円																												
賞与引当金繰入額	1,670																												
退職給付費用	553																												
減価償却費	2,445																												
その他	29,185																												
計	41,684																												
※3 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">38,405百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,994百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,572百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> </table>	当期商品仕入高	38,405百万円	受取利息	98百万円	受取配当金	1,994百万円	不動産賃貸料	1,572百万円	貸倒引当金繰入額	322百万円	※3 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">40,565百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,828百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,367百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用その他</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table>	当期商品仕入高	40,565百万円	受取利息	118百万円	受取配当金	1,828百万円	不動産賃貸料	1,367百万円	営業外費用その他	136百万円								
当期商品仕入高	38,405百万円																												
受取利息	98百万円																												
受取配当金	1,994百万円																												
不動産賃貸料	1,572百万円																												
貸倒引当金繰入額	322百万円																												
当期商品仕入高	40,565百万円																												
受取利息	118百万円																												
受取配当金	1,828百万円																												
不動産賃貸料	1,367百万円																												
営業外費用その他	136百万円																												
※4 固定資産売却益は主に土地の売却によるものであります。	※4 同左																												
※5 固定資産売却損は主に建物の売却によるものであります。	※5 同左																												
※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101</td> </tr> </table> 上記の他に撤去工事費用が30百万円あります。	建物	34百万円	構築物	3	機械及び装置	12	車両及び運搬具	0	工具器具及び備品	29	ソフトウェア	21	計	101	※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74</td> </tr> </table> 上記の他に撤去工事費用が35百万円あります。	建物	19百万円	構築物	0	機械及び装置	9	車両及び運搬具	0	工具器具及び備品	22	ソフトウェア	20	計	74
建物	34百万円																												
構築物	3																												
機械及び装置	12																												
車両及び運搬具	0																												
工具器具及び備品	29																												
ソフトウェア	21																												
計	101																												
建物	19百万円																												
構築物	0																												
機械及び装置	9																												
車両及び運搬具	0																												
工具器具及び備品	22																												
ソフトウェア	20																												
計	74																												

第5期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第6期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※7 構造改革費用 構造改革費用は、中期経営計画に掲げる事業構造改革、経営構造改革の推進に伴い特別に発生した費用であります。構造改革費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別退職金</td> <td style="text-align: right;">1,883百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,103</td> </tr> </table>	特別退職金	1,883百万円	その他	220	計	2,103	※7 ————										
特別退職金	1,883百万円																
その他	220																
計	2,103																
<p>※8 米国子会社ウェルファイド・インターナショナル・コーポレーションへの短期貸付金について貸倒引当金を追加計上しております。</p>	※8 ————																
<p>※9 減損損失 当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>城東ビル (大阪府 大阪市)</td> <td>事務所</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> <tr> <td>旧吉富工場の一部 (福岡県 築上郡)</td> <td>動物飼育管理施設</td> <td>建物、構築物及び機械装置等</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> <tr> <td>旧製薬研究所(福岡県 築上郡)</td> <td>医薬品研究設備</td> <td>建物、構築物及び機械装置等</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、時価が著しく下落している遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（333百万円）を減損損失として特別損失に計上いたしました。事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産及び遊休資産につきましては個別資産をグループの最小単位としております。なお、上記減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は鑑定評価額等に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	城東ビル (大阪府 大阪市)	事務所	土地、建物及び構築物等	150	旧吉富工場の一部 (福岡県 築上郡)	動物飼育管理施設	建物、構築物及び機械装置等	115	旧製薬研究所(福岡県 築上郡)	医薬品研究設備	建物、構築物及び機械装置等	68	※9 ————
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
城東ビル (大阪府 大阪市)	事務所	土地、建物及び構築物等	150														
旧吉富工場の一部 (福岡県 築上郡)	動物飼育管理施設	建物、構築物及び機械装置等	115														
旧製薬研究所(福岡県 築上郡)	医薬品研究設備	建物、構築物及び機械装置等	68														

(株主資本等変動計算書関係)

第6期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (リース取引関係)

第5期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第6期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">832</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">878</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">535</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">562</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">297</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">315</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	31	832	14	878	減価償却累計額相当額	20	535	6	562	期末残高相当額	10	297	8	315	1年以内	168百万円	1年超	147百万円	合計	315百万円	支払リース料	254百万円	減価償却費相当額	254百万円	未経過リース料		1年以内	5百万円	1年超	13百万円	合計	19百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">474</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">519</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">340</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">370</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	31	474	13	519	減価償却累計額相当額	24	340	5	370	期末残高相当額	6	133	8	148	1年以内	88百万円	1年超	60百万円	合計	148百万円	支払リース料	166百万円	減価償却費相当額	166百万円	未経過リース料		1年以内	7百万円	1年超	19百万円	合計	26百万円
	機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																									
取得価額相当額	31	832	14	878																																																																									
減価償却累計額相当額	20	535	6	562																																																																									
期末残高相当額	10	297	8	315																																																																									
1年以内	168百万円																																																																												
1年超	147百万円																																																																												
合計	315百万円																																																																												
支払リース料	254百万円																																																																												
減価償却費相当額	254百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年以内	5百万円																																																																												
1年超	13百万円																																																																												
合計	19百万円																																																																												
	機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																									
取得価額相当額	31	474	13	519																																																																									
減価償却累計額相当額	24	340	5	370																																																																									
期末残高相当額	6	133	8	148																																																																									
1年以内	88百万円																																																																												
1年超	60百万円																																																																												
合計	148百万円																																																																												
支払リース料	166百万円																																																																												
減価償却費相当額	166百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年以内	7百万円																																																																												
1年超	19百万円																																																																												
合計	26百万円																																																																												

## (有価証券関係)

第5期 (平成18年3月31日)	第6期 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

## (税効果会計関係)

第5期 (平成18年3月31日)	第6期 (平成19年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">564百万円</td></tr> <tr><td>H I V 訴訟和解損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">542百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,146百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金否認</td><td style="text-align: right;">462百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,021百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">562百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>研究委託費否認</td><td style="text-align: right;">6,989百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">812百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産否認</td><td style="text-align: right;">1,098百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,372百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>18,002百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△595百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△240百万円</td></tr> <tr><td>有価証券に係る時価評価</td><td style="text-align: right;">△4,600百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△5,437百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>12,565百万円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,237百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">327百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	564百万円	H I V 訴訟和解損失引当金否認	542百万円	賞与引当金否認	2,146百万円	売上割戻引当金否認	462百万円	固定資産減価償却限度超過額	3,021百万円	投資有価証券評価損否認	562百万円	未払事業税否認	428百万円	研究委託費否認	6,989百万円	繰延資産償却限度超過額	812百万円	棚卸資産否認	1,098百万円	その他	1,372百万円	繰延税金資産合計	<u>18,002百万円</u>	特別償却準備金	△595百万円	固定資産圧縮積立金	△240百万円	有価証券に係る時価評価	△4,600百万円	繰延税金負債合計	<u>△5,437百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>12,565百万円</u>	流動資産—繰延税金資産	12,237百万円	固定資産—繰延税金資産	327百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>H I V 訴訟和解損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">537百万円</td></tr> <tr><td>H C V 訴訟損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">836百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,319百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金否認</td><td style="text-align: right;">419百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,231百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">346百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>研究委託費否認</td><td style="text-align: right;">4,925百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">722百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産否認</td><td style="text-align: right;">1,192百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,323百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>15,205百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△1,661百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△319百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△220百万円</td></tr> <tr><td>有価証券に係る時価評価</td><td style="text-align: right;">△3,451百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△5,654百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>9,550百万円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,704百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,153百万円</td></tr> </table>	H I V 訴訟和解損失引当金否認	537百万円	H C V 訴訟損失引当金否認	836百万円	賞与引当金否認	2,319百万円	売上割戻引当金否認	419百万円	固定資産減価償却限度超過額	2,231百万円	投資有価証券評価損否認	346百万円	未払事業税否認	350百万円	研究委託費否認	4,925百万円	繰延資産償却限度超過額	722百万円	棚卸資産否認	1,192百万円	その他	1,323百万円	繰延税金資産合計	<u>15,205百万円</u>	前払年金費用	△1,661百万円	特別償却準備金	△319百万円	固定資産圧縮積立金	△220百万円	有価証券に係る時価評価	△3,451百万円	繰延税金負債合計	<u>△5,654百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>9,550百万円</u>	流動資産—繰延税金資産	10,704百万円	固定負債—繰延税金負債	△1,153百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	564百万円																																																																														
H I V 訴訟和解損失引当金否認	542百万円																																																																														
賞与引当金否認	2,146百万円																																																																														
売上割戻引当金否認	462百万円																																																																														
固定資産減価償却限度超過額	3,021百万円																																																																														
投資有価証券評価損否認	562百万円																																																																														
未払事業税否認	428百万円																																																																														
研究委託費否認	6,989百万円																																																																														
繰延資産償却限度超過額	812百万円																																																																														
棚卸資産否認	1,098百万円																																																																														
その他	1,372百万円																																																																														
繰延税金資産合計	<u>18,002百万円</u>																																																																														
特別償却準備金	△595百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	△240百万円																																																																														
有価証券に係る時価評価	△4,600百万円																																																																														
繰延税金負債合計	<u>△5,437百万円</u>																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>12,565百万円</u>																																																																														
流動資産—繰延税金資産	12,237百万円																																																																														
固定資産—繰延税金資産	327百万円																																																																														
H I V 訴訟和解損失引当金否認	537百万円																																																																														
H C V 訴訟損失引当金否認	836百万円																																																																														
賞与引当金否認	2,319百万円																																																																														
売上割戻引当金否認	419百万円																																																																														
固定資産減価償却限度超過額	2,231百万円																																																																														
投資有価証券評価損否認	346百万円																																																																														
未払事業税否認	350百万円																																																																														
研究委託費否認	4,925百万円																																																																														
繰延資産償却限度超過額	722百万円																																																																														
棚卸資産否認	1,192百万円																																																																														
その他	1,323百万円																																																																														
繰延税金資産合計	<u>15,205百万円</u>																																																																														
前払年金費用	△1,661百万円																																																																														
特別償却準備金	△319百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	△220百万円																																																																														
有価証券に係る時価評価	△3,451百万円																																																																														
繰延税金負債合計	<u>△5,654百万円</u>																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>9,550百万円</u>																																																																														
流動資産—繰延税金資産	10,704百万円																																																																														
固定負債—繰延税金負債	△1,153百万円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>35.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7%	試験研究費の税額控除	△5.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.3%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>36.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.0%	試験研究費の税額控除	△1.7%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.3%</u>																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7%																																																																														
試験研究費の税額控除	△5.8%																																																																														
その他	0.2%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.3%</u>																																																																														
法定実効税率	40.0%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.0%																																																																														
試験研究費の税額控除	△1.7%																																																																														
その他	0.7%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.3%</u>																																																																														

## (企業結合等関係)

第6期(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第5期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第6期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 490円59銭	1株当たり純資産額 510円90銭
1株当たり当期純利益 43円68銭	1株当たり当期純利益 47円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	算定上の基礎は以下のとおりであります。
損益計算書上の当期純利益 19,921百万円	1株当たり純資産額
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金 24百万円	純資産の部の合計額 234,216百万円
普通株式に係る当期純利益 19,896百万円	純資産の部の合計額から控除する金額 一百万円
普通株式の期中平均株式数 455,480,618株	普通株式に係る期末の純資産額 234,216百万円
	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 458,434,883株
	1株当たり当期純利益
	当期純利益 21,605百万円
	普通株主に帰属しない金額 一百万円
	普通株式に係る当期純利益 21,605百万円
	普通株式の期中平均株式数 458,434,883株

(重要な後発事象)

第5期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第6期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載しております。	<p>当社は、平成19年4月27日開催の取締役会における決議を経て、同日、田辺製薬株式会社との間で合併契約書を締結いたしました。当該合併契約書につきましては、田辺製薬株式会社では、平成19年6月26日開催の第103回定時株主総会において、当社では、平成19年6月22日の第6回定時株主総会（書面決議）において承認を得ております。</p> <p>(持分プーリング法適用)</p> <p>1 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式ならびに結合後企業の名称</p> <p>(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容</p> <p>結合企業の名称 田辺製薬株式会社 事業の内容 医療用医薬品・一般用医薬品 ・診断薬・化成品等の製造・販売</p> <p>(2) 企業結合の目的</p> <p>医薬品産業は、高齢化社会の到来による医療ニーズの増大と生命科学に関する技術革新の進展により、今後の日本経済の成長を支える最重要産業であると位置づけられております。一方、医療財政の逼迫による医療費抑制策の浸透により、グローバルな競争に劣後する製薬企業は淘汰されていく恐れがあるものと見られております。</p> <p>こうした錯綜する環境見通しのなか、当社は、海外事業展開の強化および三菱化学グループと連携をはかり、診断・検査技術との融合による個別化医療に貢献する特色ある企業集団の構築を、田辺製薬株式会社は、自社オリジナル品の研究開発の促進および医療ニーズに対応した事業機会・成長機会への挑戦を、それぞれ基本戦略として掲げ推進しております。</p> <p>当社と田辺製薬株式会社は、創薬力の更なる強化と海外事業展開の加速化をはかるとともに、今後の医療の変化に積極的に対応して事業機会を追求するという共通の目標を有しております。</p> <p>その実現のためには、事業規模の拡大と経営基盤の強化により、国内トップクラスの製薬企業へのステップアップが不可欠であるとの認識で一致し、今般、両社は、グローバル新薬の創製と新たな事業機会への挑戦に向けて、合併契約書を締結いたしました。</p> <p>(3) 企業結合日 平成19年10月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 田辺製薬株式会社を存続会社とし、当社を消滅会社として、吸収合併により合併いたします。</p> <p>(5) 結合後企業の名称 田辺三菱製薬株式会社 (英文名 Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation)</p>

<p style="text-align: center;">第5期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第6期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>2 合併比率およびその算定方法、交付予定の株式数、企業結合後の議決権比率ならびに当該企業結合を持分の結合と判定した理由</p> <p>(1) 合併比率 田辺製薬株式会社 1 : 当社 0.69</p> <p>(2) 合併比率の算定方法 当社および田辺製薬株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公平性を期すため、当社は野村證券株式会社（以下、「野村證券」）を、田辺製薬株式会社はメリルリンチ日本証券株式会社（以下、「メリルリンチ」）をファイナンシャル・アドバイザーとして任命しそれぞれ合併比率の算定を依頼いたしました。</p> <p>野村證券は、当社については類似会社比較分析、DCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）分析等を、田辺製薬株式会社については市場株価分析、類似会社比較分析、DCF分析等を行っております。メリルリンチは、本合併の諸条件等を分析した上で、DCF法、類似企業比較分析、類似取引比較分析、市場株価平均法分析、利益貢献度分析、過去の統合事例分析、希薄化増大化分析などを総合的に勘案して意見表明を行っております。</p> <p>当社は、野村證券による合併比率の算定結果を参考に、田辺製薬株式会社は、メリルリンチによる合併比率の算定結果を参考に、またそれぞれ両社の財務状況や財務予測、両社の株価動向等の要因を勘案し、両社で協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。</p> <p>(3) 交付予定の株式数 普通株式 316,320,069株 田辺製薬株式会社は、このうち22,500,000株については、同社の保有する自己株式を充当し、293,820,069株を新規に発行いたします。</p> <p>(4) 企業結合後の議決権比率 56.4%</p> <p>(5) 当該企業結合を持分の結合と判定した理由 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日） 三 企業結合に係る会計基準 2. 取得の会計処理 (6) 個別財務諸表上の会計処理 ③合併の規定により逆取得に該当するため、個別財務諸表上は持分プーリング法に準じた処理方法を適用いたします。</p> <p>なお、合併会社は株式会社三菱ケミカルホールディングスの連結子会社となる予定であります。</p>

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
アルフレッサ ホールディングス(株)	371,339	2,785
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	1,169,810	2,626
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,741.77	2,316
久光製薬(株)	298,000	1,037
東邦薬品(株)	466,000	992
(株)スズケン	216,494	904
(株)みずほフィナンシャルグループ	660.94	501
日医工(株)	250,000	457
(株)大林組	568,800	432
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	332,103	298
その他上場10銘柄	358,279	333
その他非上場31銘柄	5,231,314	764
計	9,264,541.71	13,450

## 【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
Sumitomo Mitsui Banking Corporation 円建永久劣後債	500	508
BTM (Curacao) Holdings N.V. 円建永久劣後債	500	504
計	1,000	1,013

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,082	137	931	30,288	17,891	1,135	12,397
構築物	4,205	7	109	4,103	2,811	138	1,292
機械及び装置	22,636	234	188	22,683	19,758	1,109	2,924
車両及び運搬具	114	—	25	89	79	3	9
工具器具及び備品	14,855	1,324	397	15,781	12,781	1,440	2,999
土地	8,420	—	105	8,315	—	—	8,315
建設仮勘定	110	8	110	9	—	—	9
有形固定資産計	81,425	1,713	1,867	81,270	53,323	3,827	27,947
無形固定資産							
特許権等	2,153	—	6	2,146	2,142	3	4
借地権	73	—	—	73	—	—	73
ソフトウェア	5,336	96	115	5,318	4,378	760	939
施設利用権	68	—	5	63	41	3	22
電話加入権	120	—	0	120	—	—	120
その他	5	9	5	9	—	—	9
無形固定資産計	7,758	106	133	7,731	6,561	767	1,169
長期前払費用	1,268	250	—	1,519	1,265	54	253
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20,330	153	4	0	20,480
賞与引当金	5,521	5,799	5,521	—	5,799
役員賞与引当金	—	23	—	—	23
返品調整引当金	151	134	—	151	134
売上割戻引当金	1,157	1,049	1,157	—	1,049
HIV訴訟和解損失引当金	1,356	—	12	—	1,343
役員退職給与引当金	316	79	—	—	396
HCV訴訟損失引当金	—	2,092	—	—	2,092

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替に基づく取崩であります。貸倒引当金の「当期末残高」のうち、20,459百万円は、米国子会社ウェルファイド・インターナショナル・コーポレーションへの貸付金と相殺しております。なお、相殺後の金額は20百万円であります。
- 2 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、返品による損失見積額の洗替に基づく取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	8
預金	
当座預金	2,975
普通預金	2,369
大口定期預金	1,000
外貨預金	84
振替貯金	1
小計	6,431
合計	6,440

b 受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東七(株)	129
森薬品(株)	76
(株)ムトウ	7
九州風雲堂販売(株)	4
小沢薬品(株)	1
その他	1
合計	220

② 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成19年4月	146
5月	43
6月	30
合計	220

(注) 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。金融機関の休日により平成19年4月に期末日満期手形69百万円が含まれております。

c 売掛金

① 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
㈱メディセオ・パルタック ホールディングス	16,216
アルフレッサ ホールディ ングス㈱	12,336
東邦薬品㈱	6,120
㈱スズケン	5,263
㈱バイタルネット	3,601
その他	18,268
合計	61,807

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況(関係会社分を含みます。)

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
57,032	202,863	198,088	61,807	76.2	106.9

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおります。

d たな卸資産

科目	金額 (百万円)	内訳	
商品	13,001	医薬品	13,001
製品	1,150	医薬品	1,150
原材料	4,575	原料	4,522 容器包装材料 52
仕掛品	1,180	医薬品	1,180
貯蔵品	97	消耗品	97
合計	20,004	———	

e 短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
エムシーエフエー㈱	72,557
合計	72,557

## f 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
ウェルファイド・インターナショナル・コーポレーション	21,813
(株)エーピーアイ コーポレーション	5,300
MPテクノファーマ(株)	4,400
その他	2,419
貸倒引当金との相殺額	△ 20,459
合計	13,472

(注) ウェルファイド・インターナショナル・コーポレーションへの貸付金のうち、20,459百万円を貸倒引当金と相殺しております。

## II 固定資産

### a 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式		
(株)ベネシス	60,000	19,111
MPテクノファーマ(株)	22,600	8,715
(株)バイファ	21,420	7,497
(株)エーピーアイ コーポレーション	5,520	4,210
MPヘルスケア ベンチャー マネ ジメント I n c .	30	3,519
三菱ファーマヨーロッパ L t d .	4,631,500	898
ウェルファイド코리아(株)	420,000	695
吉富薬品(株)	2,700	456
(株)ウェルファイドサービス	10,600	130
三菱ファーマアメリカ, I n c .	100	119
MPロジスティクス(株)	8,710	108
その他3社	44,816	7
合計	5,227,996	45,469

### Ⅲ 流動負債

#### a 支払手形

##### ① 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)山口薬品商会	537
シオノケミカル(株)	49
(株)藤原製作所	6
中部科学機器(株)	4
関西オルガノ商事(株)	2
ナカライテスク	1
合計	600

##### ② 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成19年4月	336
5月	119
6月	119
7月	24
合計	600

(注) 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。金融機関の休日により平成19年4月に期末日満期手形144百万円が含まれております。

#### b 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)ベネシス	5,757
MPテクノファーマ(株)	5,384
(株)エーピーアイコーポレーション	2,373
ニプロ(株)	999
久光製薬(株)	754
その他	2,835
合計	18,103

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟事件等

「1 連結財務諸表等 (2) その他」に記載しております。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市中央区平野町二丁目6番9号 当社本社法務部
株主名簿管理人	_____
取次所	_____
名義書換手数料	_____
新券交付手数料	_____
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	_____
株主名簿管理人	_____
取次所	_____
手数料	_____
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

(注) 平成19年6月22日の定時株主総会の決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。

「当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。」

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.m-pharma.co.jp>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |               |                             |                          |
|-------------------------|---------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第5期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月27日<br>近畿財務局長に提出  |
| (2) 半期報告書               | (第6期中)        | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成18年12月19日<br>近畿財務局長に提出 |

- |           |  |  |                        |
|-----------|--|--|------------------------|
| (3) 臨時報告書 |  |  | 平成19年2月5日<br>近畿財務局長に提出 |
|-----------|--|--|------------------------|

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書

- |                 |  |  |                        |
|-----------------|--|--|------------------------|
| (4) 臨時報告書の訂正報告書 |  |  | 平成19年5月1日<br>近畿財務局長に提出 |
|-----------------|--|--|------------------------|

平成19年2月5日提出の臨時報告書に係る訂正報告書

- |                 |  |  |                         |
|-----------------|--|--|-------------------------|
| (5) 臨時報告書の訂正報告書 |  |  | 平成19年5月17日<br>近畿財務局長に提出 |
|-----------------|--|--|-------------------------|

平成19年2月5日提出の臨時報告書に係る訂正報告書

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

三菱ウェルファーマ株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 隆 行 ⑨

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱ウェルファーマ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ウェルファーマ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社の株式会社ベネシスはHCV(C型肝炎ウイルス)感染被害損害賠償請求訴訟に関して、平成18年6月21日に大阪地方裁判所より賠償金を支払うよう判決を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 26 日

三菱ウェルファーマ株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 隆 行 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱ウェルファーマ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ウェルファーマ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月22日の定時株主総会において田辺製薬株式会社との合併契約書の承認を得た。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

三菱ウェルファーマ株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 隆 行 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱ウェルファーマ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ウェルファーマ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はHCV(C型肝炎ウイルス)感染被害損害賠償請求訴訟に関して、平成18年6月21日に大阪地方裁判所より賠償金を支払うよう判決を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 26 日

三菱ウェルファーマ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 隆 行 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱ウェルファーマ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ウェルファーマ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月22日の定時株主総会において田辺製薬株式会社との合併契約書の承認を得た。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。